資料１

# 第２期越谷市中小企業振興計画

〔計画の素案〕

令和８年１０月

経済振興課

# ― 目次 ―

第１章　中小企業振興計画について　・・・・・

第２章　越谷市の産業の現状と課題　・・・・・

第３章　市内中小企業が直面する課題　・・・・

第４章　基本理念と将来像　・・・・・・・・・

第５章　中小企業振興の目標と施策　・・・・・

第６章　推進体制　・・・・・・・・・・・・・

＜参考資料＞　・・・・・・・・・・

# 第 1 章

# 中小企業振興計画について

# 1．中小企業振興の背景

越谷市は、高度経済成長期以降、東京から 25km 圏内という立地から、東京近郊のベッドタウンとして発展し、平成 27 年（2015 年）には中核市へ移行するなど、都市としての基盤を確立してきました。

こうした発展の背景には、多様な業種で地域経済を支え、市民生活や地域社会の中核を担う中小企業の存在があります。近年は世界的な感染症の影響からの回復は進むものの、世界情勢の変動や原材料費の高騰に加え、人材不足や、頻発化・激甚化する自然災害など、中小企業を取り巻く環境は多様な課題に直面しています。このような厳しい環境下にあっても、中小企業は柔軟な経営対応と持続的な成長を目指し挑戦を続けています。

市では、第 5 次総合振興計画後期基本計画において、「魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり」を目標として、地域産業の持続的発展の支援や新たな産業の創出を掲げ、中小企業支援に取り組んでいます。

本計画では、市内中小企業が直面する課題に対応し、市内で事業継続しながら持続的な発展を遂げられるよう、実効的かつ効果的な支援を体系化し策定するものとします。

# 2．計画の位置づけ

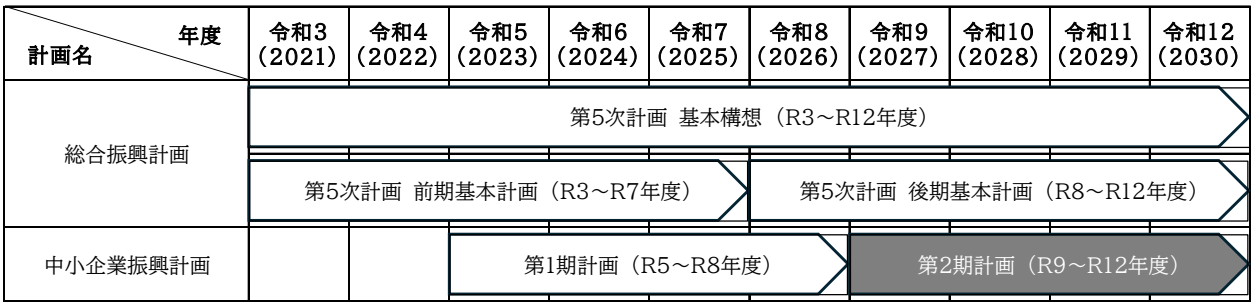
(1)市の最上位に位置する第 5 次総合振興計画の分野別計画として位置づけるものとします。

(2)中小企業基本法、小規模企業振興基本法および中小企業憲章の趣旨を踏まえたものとします。

(3)先端設備等導入促進基本計画、創業支援等事業計画、経営発達支援計画等の関連計画と整合を図るものとします。

# 3．計画期間

本計画は、令和 9 年度から令和 12 年度までの 4 年間を計画期間とし、最終年度に改定を予定します。



# 第 2 章

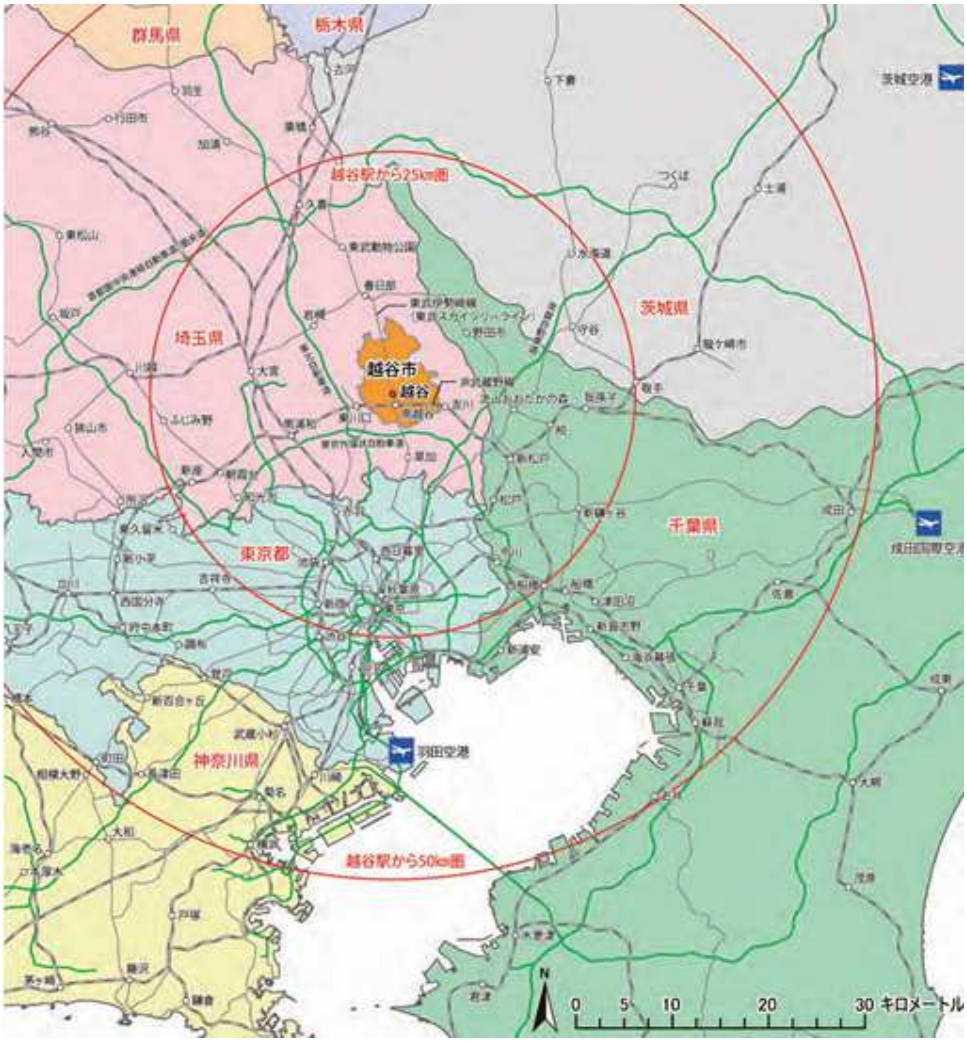
# 越谷市の産業の現状と課題

# 1. 地理的特性と産業発展

越谷市は埼玉県南東部に位置し、市内のほぼ全域が低平地という地形を特徴としています。市の中心部には、元荒川、葛西用水、新方川が流れ、市の周囲には大落古利根川、中川、綾瀬川が市を囲むように流れています。このため越谷市は、古くから「水郷こしがや」と呼ばれてきました。

また、越谷市は江戸時代には日光道中第三の宿場町として交通の要衝を担い、にぎわいをみせていました。現在では、国道 4 号線（旧日光街道）に沿って、市内中心部を南北に東武スカイツリーライン（東武伊勢崎線）が、東西には国道 463 号と JR 武蔵野線が交差する交通アクセスに優れたまちとなっています。加えて、東京から 25 km 圏内に立地することから、高度経済成長に合わせて昭和 40 年代から東京のベッドタウンとして成長、発展してきました。ＪＲ武蔵野線沿線では、越谷レイクタウンの大型商業施設にぎわいをみせており、他地域からの消費の受け皿になっていることも特徴としてあげられます。こうした背景を踏まえ、越谷市は東京のベッドタウンからより快適な街へと進化し、持続的な発展を続けています。

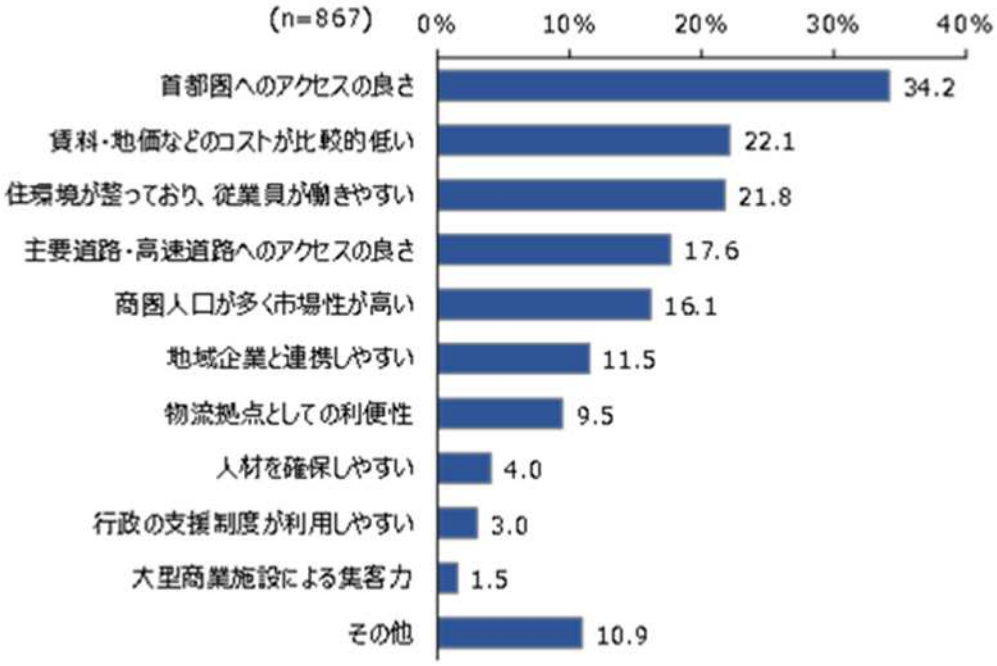
（図表 2-1）越谷市地形図（首都圏における越谷市の位置づけ）



このような地域特性に鑑みた市の産業特性は、サービス業を中心とした第 3 次産業の発展です。越谷レイクタウンなどの大型商業施設が市内外からの集客を高めていますが、一方で、越谷市の企業数は減少傾向で推移しており、今後は、中小企業振興計画を柱にして、既存産業の活性化と起業・創業による新たな産業の創出が期待されます。

市内中小企業を対象に実施した「越谷市中小企業実態調査」では、越谷市で企業活動を行うメリットについて、「首都圏へのアクセスの良さ」(34.2%)が最も多く、また関連して実施したヒアリング調査では、「主要顧客や周辺地域へのアクセスも比較的よく、顧客先へ頻繁に訪問することで信頼関係を築いてきた」(製造業)、「交通利便性が高い。従業員の多くが越谷市や近隣の自治体に住んでいるため、採用や現場への移動に適している」(サービス業)などの声が聞かれました。

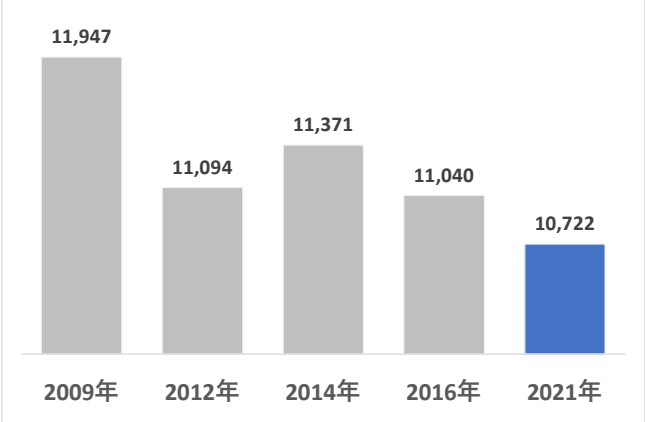
(図表 2-2)越谷市で企業活動を行うメリット(複数回答)



## 2. 産業構造と事業所の概要

越谷市の事業所数をみると、令和3年(2021年)における事業所数は 10,722 事業所と、平成28年(2016年) の(11,040 事業所) と比較すると 318 事業所減少しています。令和3年における事業所数を産業別 (中分類) にみると、「卸売業、小売業 (2,721 事業所)」(25.4%)が最も多く、商業が盛んな地域であることが分かります。事業所数順では、以下、「宿泊業、飲食サービス業 (1,220 事業所)」(11.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業(1,076 事業所)」(10.0%)と続いています。平成28年の産業別の事業所数と比べた増減をみると、総じて減少している産業が目立つなか、「医療、福祉 (平成28年・875事業所から令和3年・1,029 事業所)」は 17.6%増と、2 ケタの伸び率で、増加が顕著となっています。

(図表 2-3)市内事業所数の推移




(図表 2-4)市内の産業別事業所数(民間)と構成比の推移

| 中分類 | 2009年 | | 2012年 | | 2014年 | | 2016年 | | 2021年 | | 2009-2021年伸び率(%) | 2009-2026年伸び率(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 構成比(%) | 事業所数 | 構成比(%) | 事業所数 | 構成比(%) | 事業所数 | 構成比(%) | 事業所数 | 構成比(%) | | |
| 全産業 | 11,947 | 100.1 | 11,094 | 100 | 11,371 | 100 | 11,040 | 100 | 10,722 | 100% | 100.0 | ▲ 10.3 |
| 農業、林業 | 9 | 0.1 | 9 | 0.1 | 10 | 0.1 | 10 | 0.1 | 18 | 0.2% | 11.1 | 100.0 |
| 漁業 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0% | ▲ 100.0 | ▲ 100.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0% | - | - |
| 建設業 | 1,229 | 10.3 | 1,087 | 9.8 | 1,063 | 9.3 | 1,007 | 9.1 | 1,015 | 9.5% | ▲ 18.1 | ▲ 17.4 |
| 製造業 | 1,326 | 11.1 | 1,132 | 10.2 | 1,105 | 9.7 | 1,027 | 9.3 | 888 | 8.3% | ▲ 22.5 | ▲ 33.0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3 | 0.0 | 2 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 6 | 0.1% | ▲ 100.0 | 100.0 |
| 情報通信業 | 96 | 0.8 | 96 | 0.9 | 77 | 0.7 | 76 | 0.7 | 88 | 0.8% | ▲ 20.8 | ▲ 8.3 |
| 運輸業、郵便業 | 321 | 2.7 | 295 | 2.7 | 327 | 2.9 | 315 | 2.9 | 345 | 3.2% | ▲ 1.9 | 7.5 |
| 卸売業、小売業 | 3,115 | 26.1 | 2,929 | 26.4 | 2,991 | 26.3 | 2,993 | 27.1 | 2,721 | 25.4% | ▲ 3.9 | ▲ 12.6 |
| 金融業、保険業 | 193 | 1.6 | 176 | 1.6 | 176 | 1.5 | 167 | 1.5 | 160 | 1.5% | ▲ 13.5 | ▲ 17.1 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 745 | 6.2 | 674 | 6.1 | 689 | 6.1 | 622 | 5.6 | 680 | 6.3% | ▲ 16.5 | ▲ 8.7 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 443 | 3.7 | 417 | 3.8 | 417 | 3.7 | 385 | 3.5 | 427 | 4.0% | ▲ 13.1 | ▲ 3.6 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 1,540 | 12.9 | 1,453 | 13.1 | 1,467 | 12.9 | 1,424 | 12.9 | 1,220 | 11.4% | ▲ 7.5 | ▲ 20.8 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,203 | 10.1 | 1,130 | 10.2 | 1,203 | 10.6 | 1,143 | 10.4 | 1,076 | 10.0% | ▲ 5.0 | ▲ 10.5 |
| 教育、学習支援業 | 454 | 3.8 | 437 | 3.9 | 450 | 4.0 | 467 | 4.2 | 496 | 4.6% | 2.9 | 9.3 |
| 医療、福祉 | 676 | 5.7 | 721 | 6.5 | 837 | 7.4 | 875 | 7.9 | 1,029 | 9.6% | 29.4 | 52.2 |
| 複合サービス事業 | 31 | 0.3 | 29 | 0.3 | 30 | 0.3 | 27 | 0.2 | 28 | 0.3% | ▲ 12.9 | ▲ 9.7 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 562 | 4.7 | 505 | 4.6 | 528 | 4.6 | 502 | 4.5 | 525 | 4.9% | ▲ 10.7 | ▲ 6.6 |
| 公務業 | 11,947 | 100.0 | 11,094 | 100.0 | 11,371 | 100.0 | 11,040 | 100.0 | | 0.0 | ▲ 7.6 | ▲ 10.3 |

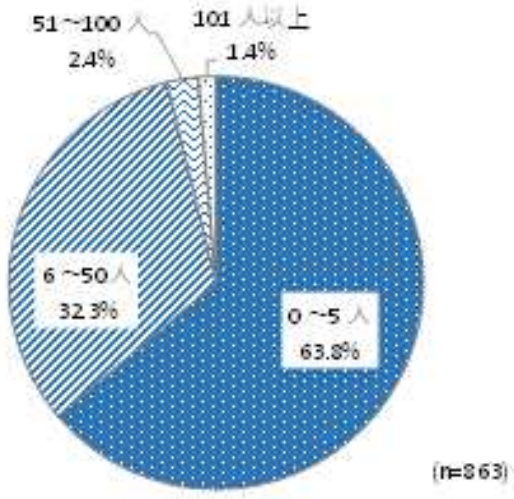
(資料)総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」

また、「越谷市中小企業実態調査」では、市内に事業所を置く主たる業種について、図表2-5のような結果になりました。また、従業員数の割合については図表2-6の通りです。内訳をみますと、「0～5人」が63.8%と最も高く、次いで「6～50人」が32.3%、「51～100人」が2.4%です。

(図表 2-5)アンケート対象の市内事業者の主たる業種

| 業種 | 件数 | % | 業種 | 件数 | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 農業、林業 | 4 | 0.5 | 金融業、保険業 | 6 | 0.7 |
| 漁業 | 0 | 0.0 | 不動産業、物品賃貸業 | 65 | 7.5 |
| 鉱業、砕石業、砂利採取業 | 0 | 0.0 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 32 | 3.7 |
| 建設業 | 97 | 11.2 | 宿泊業、飲食サービス業 | 62 | 7.2 |
| 製造業 | 84 | 9.7 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 50 | 5.8 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15 | 1.7 | 教育、学習支援業 | 27 | 3.1 |
| 情報通信業 | 8 | 0.9 | 医療・福祉 | 89 | 10.3 |
| 運輸業、郵便業 | 31 | 3.6 | 複合サービス業 | 2 | 0.2 |
| 卸売業、小売業 | 156 | 18.0 | サービス業(他に分類されないもの) | 139 | 16.0 |

(図表 2-6)アンケート対象の市内事業所に勤める従業員の割合




(図表 2-7)アンケート対象の市内事業所に勤める従業員の性別従業員割合

| | 全従業員 | 男性 | 女性 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 人数 | 8,541人 | 4,356人 | 4,177人 | 8人 |
| 割合 | 100.0% | 51.0% | 48.9% | 0.1% |

## 3. 人口動態と就業者数

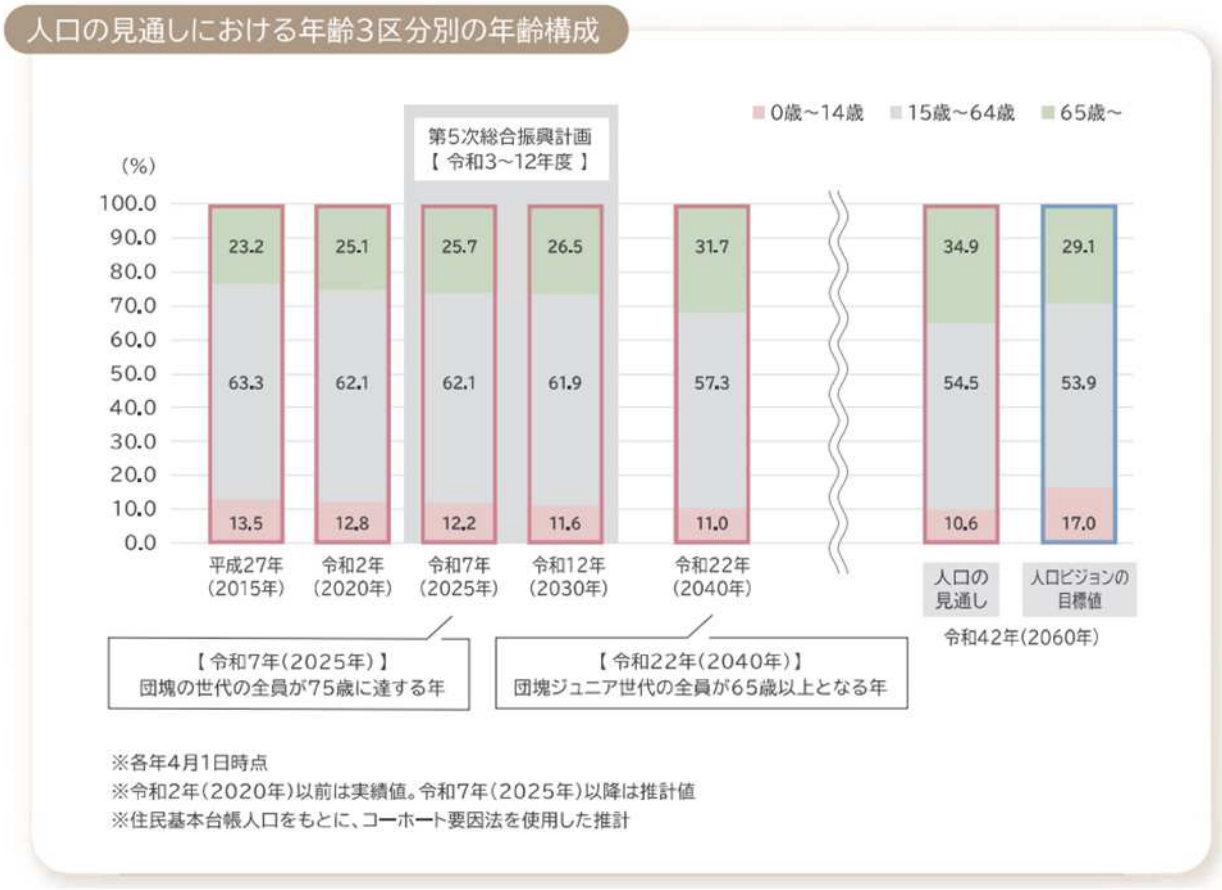
総務省が令和8年（2026 年）7月に公表した令和8年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査によれば、日本人の人口は1億 1,973 万 6,483 人と、1 億 2,000 万人を割り込みました。全国的に少子高齢化・生産年齢人口（15～64 歳）の減少が進行しており、本格的な人口減少社会が到来しています。都心部やその周辺では人口が増加している自治体もみられますが、それらの自治体においても、全国的な人口減少や生産年齢人口の減少の影響を受けることは避けられません。今後、企業活動では、これまで以上に人材の確保や事業・技能承継など後継者不足による問題が深刻化していくと考えられます。

本市においても、今後さらに高齢者の割合が高まるとともに、生産年齢人口の減少、総人口の緩やかな減少が予測されています。本市の人口推移をみますと、令和4年（2022 年）の約 34 万 6,000 人とピークを迎え、今後は自然減が社会増（他地域からの流入）を上回るかたちで人口減少社会が進展することが想定されます。市の生産年齢人口の割合は、令和12年（2030年）までほぼ横ばいで推移するものの、令和22年（2040年）時点では約57.3%、約 18 万人まで減少するとみられています。一方、老年人口（65 歳以上）は、令和7年（2025年）時点で全人口に占める割合は 25.7%ですが、当面右肩上がりを続け、令和22年頃までの間に 30%を超えるものと想定されています。

（図表 2-8）越谷市の人口の見通し



## （図表 2-9）越谷市の人口の見通しにおける年齢3区分別の年齢構成



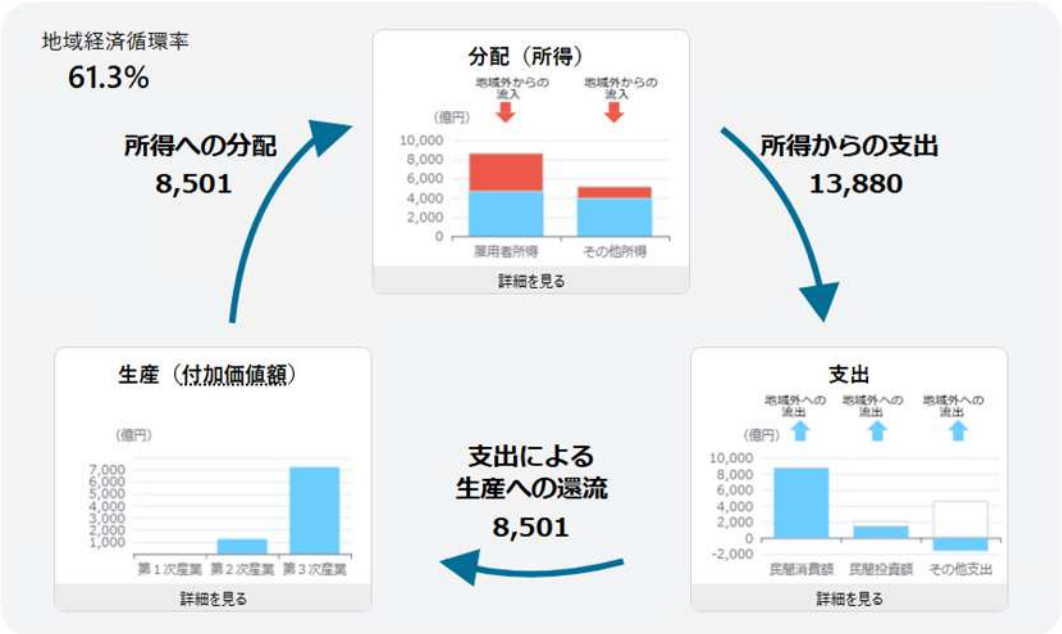
## 4. 経済循環図

地域経済循環図は、地域のお金の流れを①「生産（付加価値額）」、②「分配（所得）」、③「支出」の3つの経済活動を通じて可視化するものであり、これにより地域外への資金流出や、地域外からの資金流入のほか、地域の経済活動全体を俯瞰的に把握することができます。①「生産（付加価値額）」では、地域で生産した商品やサービスの販売額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額がわかり、②「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額が所得としてどのように分配されたかを示します。③「支出」では、地域内の住民や企業等の所得がどのように使われたかを把握することができます。

こうした地域経済の動きを総合的に評価する指標として、「域内循環率」があります。これは、地域内で創出された付加価値のうち、どの程度が地域内で再循環し、再投資や消費に回っているかを示すもので、地域経済の自立性などを測ることができます。

令和4年（2022 年）の越谷市における域内循環率は 61.3％であり、埼玉県の平均の75.8％と比較すると低い水準にあります。本市の産業構造をみると、「生産（付加価値額）」では、第3次産業が突出しており、「分配（所得）」では、域外からの所得流入が市内勤務者の所得に迫っている状況で、多くの市民が東京など他地域へ通勤している実態が伺えます。「支出」面では、産業分野の活動である「その他支出」や民間投資の順で地域外流出が顕著であり、民間消費もわずかながら流出超過となっています。加えて、「越谷市中小企業実態調査」によれば、市内中小企業の仕入先は市内が３割強にとどまる一方、販売先は約５割が市内となっています。これらの状況を踏まえ、市民や企業が市内での消費や投資を一層促進することが、地域経済の循環促進および地域の持続的発展に資するものと考えられます。

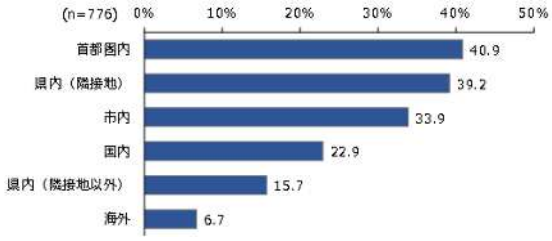
(図表 2-10)地域経済循環図(令和4年(2022 年))



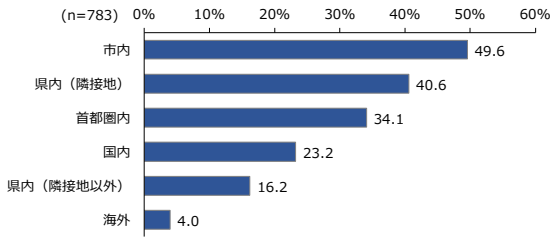

（資料）環境省・地域産業関連表、地域経済計算

## （図表 2-11）取引先の所在地（複数回答）

【仕入先】




【販売先】



# 第 3 章

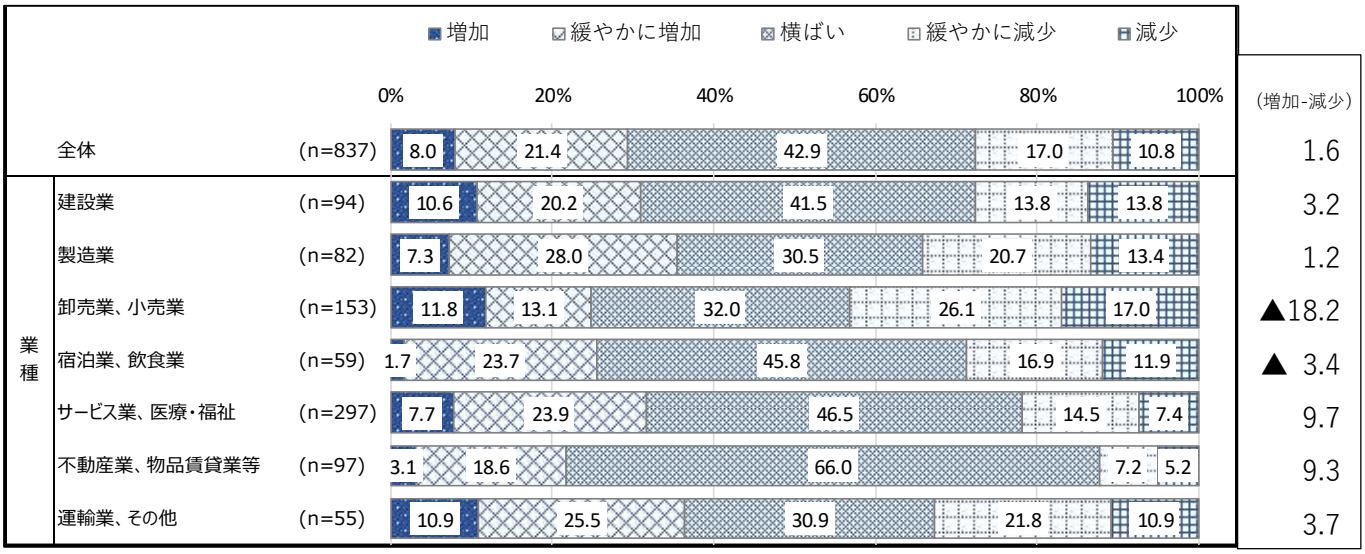
# 市内中小企業が直面する課題

# 1. 経営環境・業況

原材料・エネルギー価格が高止まりするなか、人手不足や賃金水準の上昇、為替円安や金利上昇にともなう資金調達環境の変化もあり、中小企業ではコスト増と需要の伸び悩みという二重の課題に直面しています。

こうした厳しい経営環境のなか、「越谷市中小企業実態調査」における「直近（足元）の受注・売上状況」の回答状況は、「横ばい」（42.9%）が最多となりました。増加（「増加」、「緩やかに増加」の合計）は 29.4%で、減少（「減少」、「緩やかに減少」の合計）の 27.8%を 1.6 ポイントとわずかに上回り、一定の底堅さは維持しています。しかしながら業種間ではばらつきがみられます。増加割合と減少割合の差に着目すると、「卸売業、小売業」では増加が 24.9%であるのに対し減少は 43.1%で、その差は▲18.2 ポイントと 7 業種中唯一の 2 桁のマイナス幅となり、厳しい状況を示しています。このほか、「宿泊業・飲食業」も同様に▲3.4 ポイントとマイナス圏にあります。一方で、「サービス業、医療・福祉」は＋9.7 ポイント、「不動産業、物品賃貸業等」は＋9.3 ポイントと増加が顕著であり、「運輸業、その他」（＋3.7 ポイント）、「建設業」（＋3.2 ポイント）も増加が優勢となっています。

（図表 3-1）直近（足元）の受注・売上状況

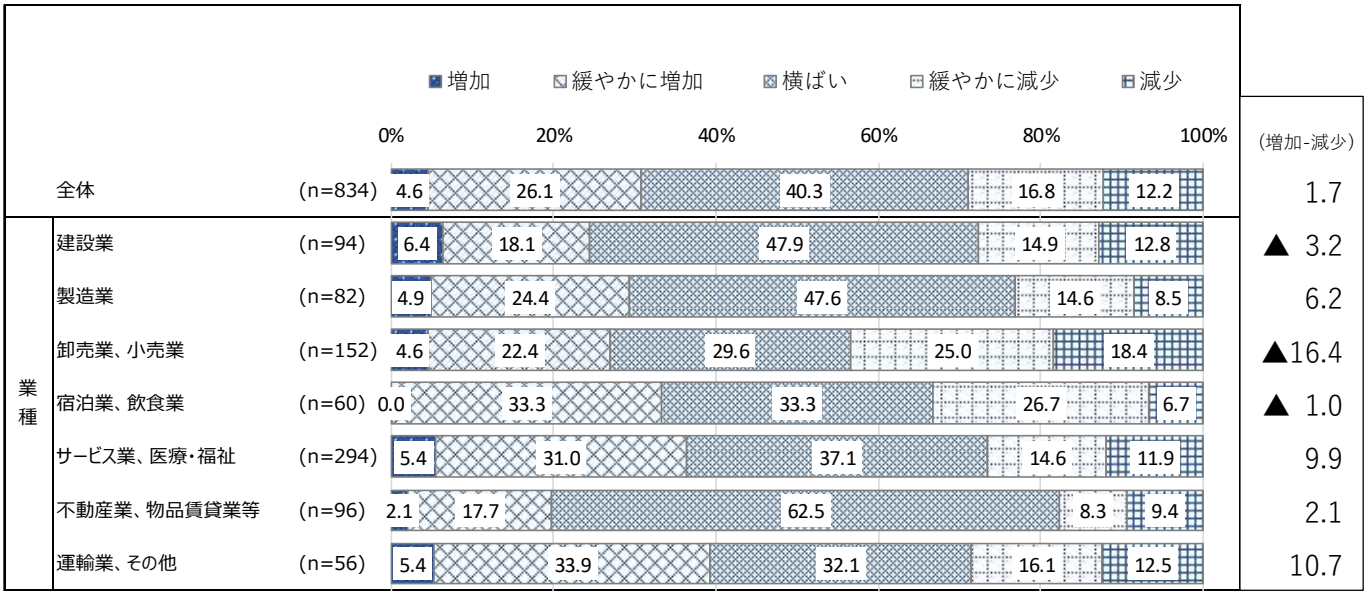


「今後（概ね 3～5 年程度）の受注・売上状況」についても、「横ばい」が 40.3%で最多となり、多くの企業が「大きな変動は見込まれない」との見方にあることがわかります。ただし、業種別にみると、足もとと今後の見方に違いがみられます。

増加と減少の差に着目すると、「不動産業・物品賃貸業等」では、足もと＋9.3 ポイントから今後＋2.1 ポイントで 7.2 ポイント減となり、7 業種中最大の変動を示しています。また、「建設業」についても、足もと＋3.2 ポイントから今後▲3.2 ポイントと、足元のプラス傾向からやや慎重な見通しへと進化しています。

一方で、「運輸業、その他」では足もと＋3.7 ポイントから今後＋10.7 ポイントで 7.0 ポイントの増加、「製造業」では足もと＋1.2 ポイントから今後＋6.2 ポイントで 5.0 ポイントの増加と、見通しの改善が目立っています。これに対し、「卸売業、小売業」は今後の見通しが▲16.4 ポイントと、直近の▲18.2 ポイントからわずかに改善するものの、7 業種中最も厳しい状況が続く見通しとなっています。

(図表 3-2)今後(概ね 3～5 年程度)の受注･売上状況



次に、「越谷市中小企業実態調査」における「経営にマイナスの影響が大きいと感じる経済動向」の回答状況は、「物価（インフレ・デフレ）の動向」と「原油・原材料価格の動向」がいずれも 46.5%で最多となりました。以下、「個人消費の動向」（35.5%）、「人口減少・少子高齢化」（30.2%）、「金利の動向」（15.0%）と続いており、コスト上昇（物価、原油・原材料、電力）への懸念と、需要の弱さ（個人消費）への懸念が高い水準で示されています。

業種別にみると、「運輸業、その他」では「原油・原材料価格の動向」が 81.8%と全業種中最も高く、燃料費負担の重さが際立っています。「製造業」でも、同項目が 70.9%、次いで「物価の動向」36.7%、「電力価格の動向」22.8%と、コスト上昇への懸念が上位を占めています。「宿泊業、飲食業」では「個人消費の動向」が 69.5%と全業種中で最も高く、外食や旅行支出の動向が業績に直結する構造が顕著です。「卸売業、小売業」では「原油・原材料価格の動向」（48.7%）、次いで「個人消費の動向」（46.7%）が高く、コスト上昇と消費低迷の両方の影響を受けています。「不動産業、物品賃貸業等」では「人口減少・少子高齢化」（42.0%）が全業種中で最も高く、中長期的な需要構造の変化への懸念が強いことを示しています。「金利の動向」も 30.7%と高く、前述した今後の見通しの慎重さを裏付ける結果となっています。「サービス業、医療・福祉」では「物価の動向」（46.3%）が最大の懸念材料であり、「個人消費の動向」（38.4%）、「人口減少・少子高齢化」（33.7%）がこれに続いています。「建設業」では「原油・原材料価格の動向」（64.5%）、「物価の動向」（52.7%）など、コスト関連が上位を占めています。

令和８年度（2026 年度）の最低賃金は、全国加重平均で 1,177 円（前年比 5.0%、56 円上昇）と過去 2 番目の引き上げ額となりました。市内においても人件費負担は構造的に上昇しており、労働力人口の減少と賃上げ要請が同時に進むなか、労働集約的な業種では負担感の高まりがみられます。

（図表 3-3）経営にマイナスの影響が大きいと感じる経済動向（複数回答）

| 経済動向の要因 | 全体 | 建設 | 製造 | 卸小売 | 宿飲食 | サ医福 | 不動産 | 運輸他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 物価（インフレ・デフレ）の動向 | 46.5% | 52.7% | 36.7% | 45.3% | 55.9% | 46.3% | 51.1% | 36.4% |
| 原油・原材料価格の動向 | 46.5% | 64.5% | 70.9% | 48.7% | 54.2% | 33.3% | 18.2% | 81.8% |
| 個人消費の動向 | 35.5% | 20.4% | 21.5% | 46.7% | 69.5% | 38.4% | 25.0% | 14.5% |
| 人口減少・少子高齢化 | 30.2% | 29.0% | 21.5% | 22.0% | 22.0% | 33.7% | 42.0% | 38.2% |
| 金利の動向 | 15.0% | 23.7% | 7.6% | 16.0% | 6.8% | 11.2% | 30.7% | 12.7% |
| 電力価格の動向 | 12.1% | 2.2% | 22.8% | 9.3% | 28.8% | 11.9% | 8.0% | 10.9% |
| 為替相場の動向 | 10.9% | 4.3% | 16.5% | 23.3% | 13.6% | 3.4% | 14.8% | 10.9% |
| 海外情勢及び諸外国との関係 | 8.8% | 11.8% | 11.4% | 10.7% | 5.1% | 7.5% | 5.7% | 10.9% |
| 株価の動向 | 4.5% | 5.4% | 6.3% | 3.3% | 1.7% | 5.1% | 3.4% | 5.5% |
| その他 | 4.5% | 4.3% | 1.3% | 2.0% | 0.0% | 6.8% | 9.1% | 1.8% |
| 海外景気の動向 | 3.2% | 3.2% | 5.1% | 2.7% | 1.7% | 3.4% | 1.1% | 5.5% |

（注）業種の略称は、建設＝建設業、製造＝製造業、卸小売＝「卸売業、小売業」、宿飲食＝「宿泊業、飲食業」、サ医福＝「サービス業、医療・福祉」、不動産＝「不動産業・物品賃貸業等」、運輸他＝「運輸業、その他」を示す。項目の並び順は全体の数値の降順。

## 2. 経営上の課題

中小企業を取巻く外部環境の変化と企業経営への影響に関しては、まず、深刻な人手不足が起こっている点が挙げられます。これは、生産年齢人口（15 歳～64 歳）の減少や転職が常態化したことを背景に、採用が困難になり、離職者も増加していることによります。

また、コストの上昇による企業収益の圧迫もみられます。近年の国際情勢の変化や世界的な経済不安の影響により、原油をはじめとする資源価格が上昇・高止まりしています。加えて、賃金面においても近年は比較的高い引上げ率が続いています。

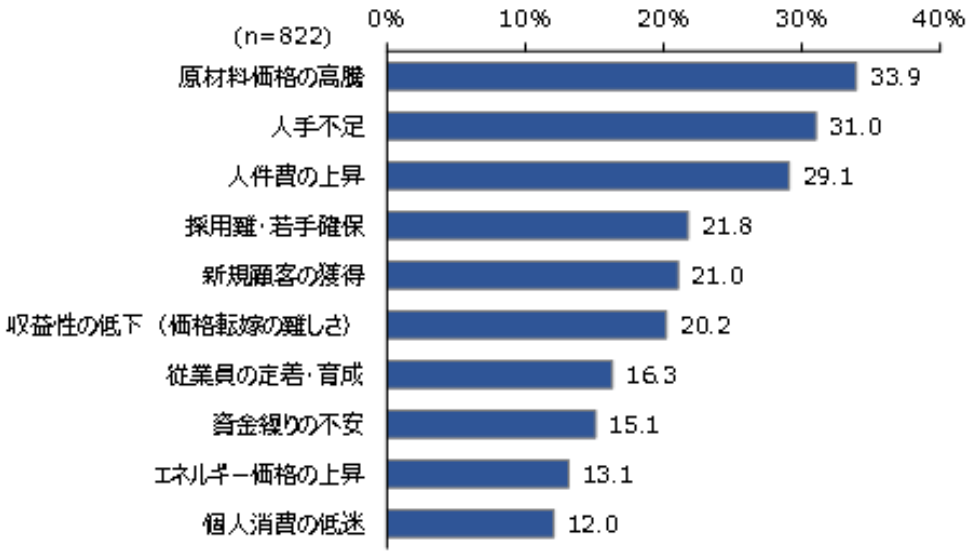
こうした厳しい経営環境のなかで、中小企業には、高付加価値製品・サービスの開発、販売価格引上げ交渉の積極化、省人化を主眼とした設備投資やデジタル化などによる生産性向上、さらに経営の持続可能性の向上が期待されています。

実際、「越谷市中小企業実態調査」において、「自社が抱える経営上の課題」（複数回答）の回答状況は、「原材料価格の高騰」（33.9%）や「人件費の上昇」（29.1%）など、コスト増加に関連する項目と、「人手不足」（31.0%）や「採用難・若手確保」（21.8%）などの雇用関連の項目が多く選択されました。加えて、「新規顧客の獲得」（21.0%）や「収益性の低下」（20.2%）といった、いわゆる「稼ぐ力」の向上に関する課題も多くみられます。

今回、アンケート調査と関連して実施したヒアリング調査においても、採用難や仕入コストの上昇に関する指摘が相次ぎました。

こうした状況を踏まえ、行政に期待する支援策としては、資金調達支援や人材確保・マッチング支援など、急激なコスト上昇の影響を緩和する施策や、人手不足解消に資する施策への要望が第 1 位、第 2 位となっています。

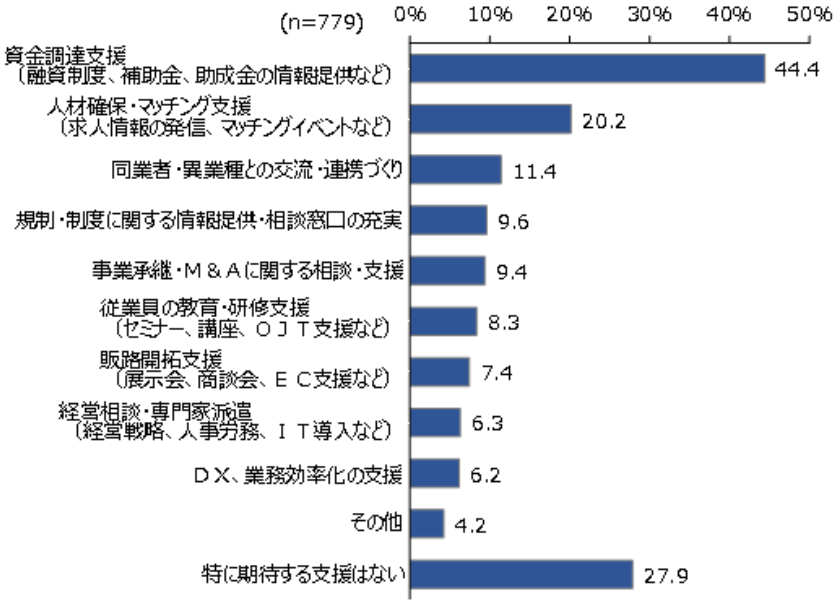
（図表 3-4）貴社（事業所）が抱える経営上の課題（複数回答。上位 10 項目）



## (図表 3-5)企業ヒアリング結果

| | |
|---|---|
| 製造業（食料品） | ・ 原料価格は年々数％のペースで上昇し、物流費も上昇。賃金も最低賃金に合わせて引き上げている。しかし、競合が厳しく、価格転嫁は微々たるもの。<br>・ 省力化投資をしたいが資金に限りがある。機械は１台何千万円だから、市の補助金の額では十分といえないし、事後報告などの負担も大きいと感じている。 |
| 運輸業 | ・ 体を使う作業よりは賃金も高くより魅力的な仕事があるため、物流業界に入りたいという人自体が減少している。<br>・ 荷主にとって物流費はコスト。燃料コストや人件費の増加分の輸送費への転嫁については、一般に考えられているより遥かにシビア。 |

## (図表 3-6)事業拡大や課題解決のために、行政に期待する支援(複数回答)



## (1)人手不足への対応

全国や埼玉県と同様に、越谷市でも総人口はピークを迎え、既に減少に転じています。加えて、生産年齢人口の減少や少子高齢化が進行しており、今後もこうした傾向に大きな変化はないとみられます。これまで企業では、外国人労働者の活用や、定年延長や再雇用制度を設けることによる高齢者の活用促進、女性の活躍推進などの取組みにより、人手不足への対応を進めてきました。しかし、人口減少に加え、若年層のみならずベテラン従業員でも転職が常態化していることなどにより、中小企業における人手不足感は高い水準で推移しています。

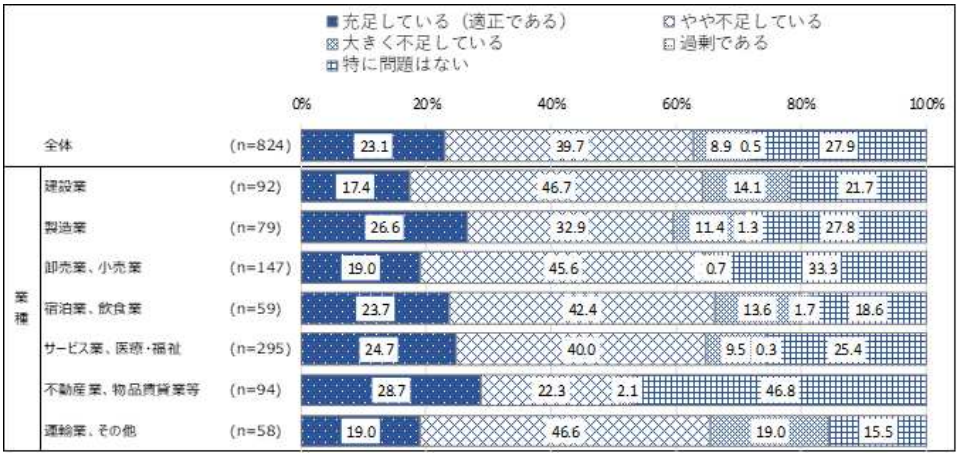
(図表 3-7)埼玉県の雇用者数の不足感推移



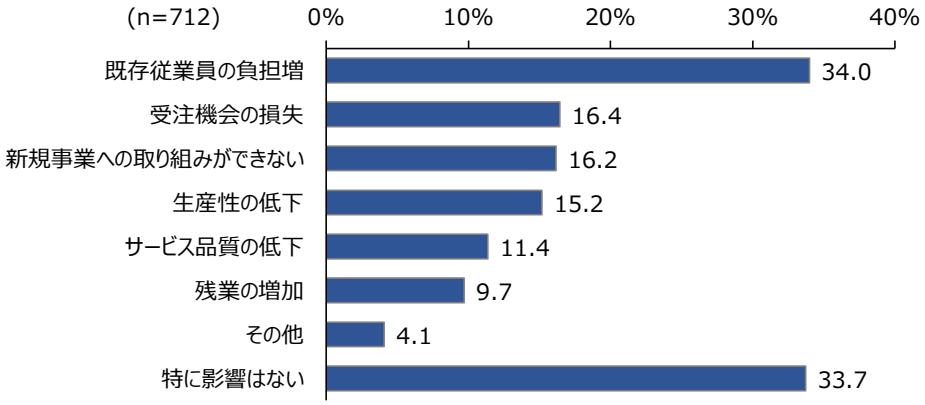

(資料)埼玉県四半期経営動向調査(令和8年(2026 年)4～6 月期)特別調査報告書

「越谷市中小企業実態調査」で人材の充足感についてみると、「大きく不足している」（8.9%）と「やや不足している」（39.7%）を合計した約半数の中小企業が不足感を訴えており、とりわけ「建設業」、「運輸業、その他」では厳しい状況にあります。こうした状況下における人手不足の影響についての回答状況は、「既存従業員の負担増」（34.0%）が最大ですが、「受注機会の損失」（16.4%）、「新規事業への取り組みができない」（16.2%）など、業績の下押し要因として無視できない状況であることが示されており、ヒアリング調査でも同様の声が聞かれました。

## （図表 3-8）人員の充足感




## （図表 3-9）人手不足の影響（複数回答）



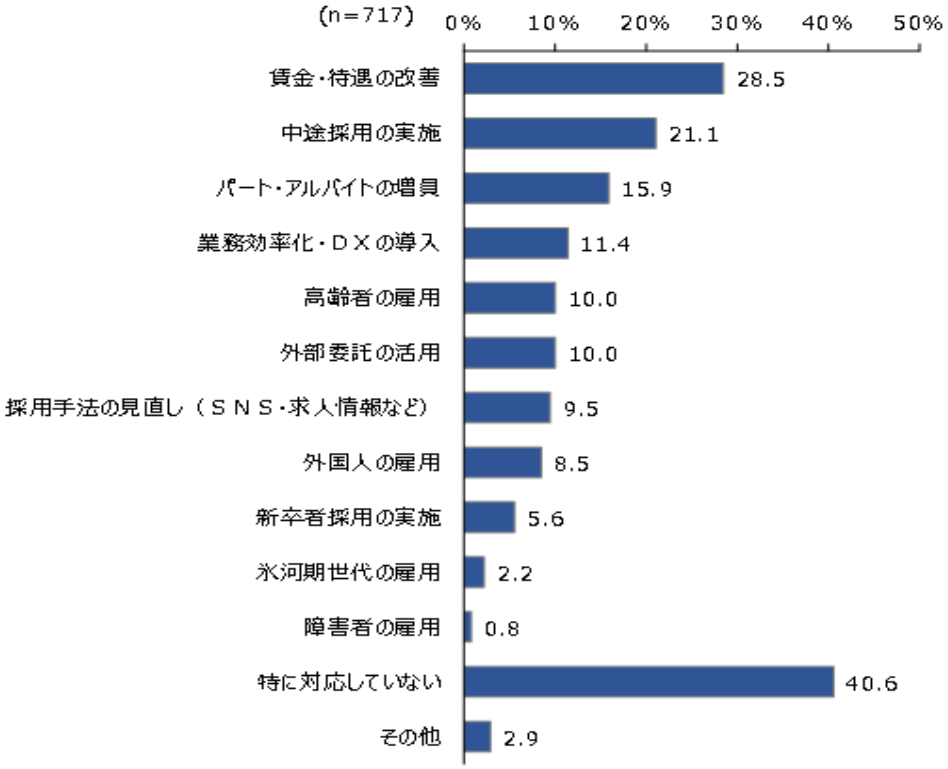

## （図表 3-10）企業ヒアリング結果

| | |
|---|---|
| 建設業 | ・人手不足は深刻。若い人は楽な仕事に流れるので、建設業は敬遠される。現場に行く必要があるので、どうしても朝早く、夜は遅くなり、労働時間が長くなる。今後、社長が高校を回って、先生にＰＲすることも考えている。 |
| 医療・福祉 | ・心理職、児童指導員、保育士、送迎担当者のうち、特に必要としているのは、子どもの支援に関する専門性を持ち、自動車を運転できる児童指導員。新卒では小規模な福祉事業所に応募する人は少ない。 |
| 製造業（機械設計・製作） | ・最大の課題はロボット等を制御するソフトウェア技術者の不足。人材は市場に少なく、技術を身につけると独立する傾向が強い。外部の専門技術者も限られているため、納期と外注費の両面で経営上の制約となっている。 |

企業の人手不足への対応策としては、およそ 3 割の先が「賃金・待遇の改善」（28.5％）に取り組んでいるほか、「中途採用の実施」（21.1％）、「パート・アルバイトの増員」（15.9％）がこれに続いています。また、「業務効率化・DX の導入」が 11.4％と、人材難を前提とした長期的な企業行動が一部で進展していることがうかがえます。

市内外の就業希望者と市内中小企業をつなぐとともに、企業の生産性向上に資する取組みを支援することが、市内中小企業のニーズに叶った支援策であると考えられます。

（図表 3-11）人手不足対応として実施、実施予定の取組み（複数回答）



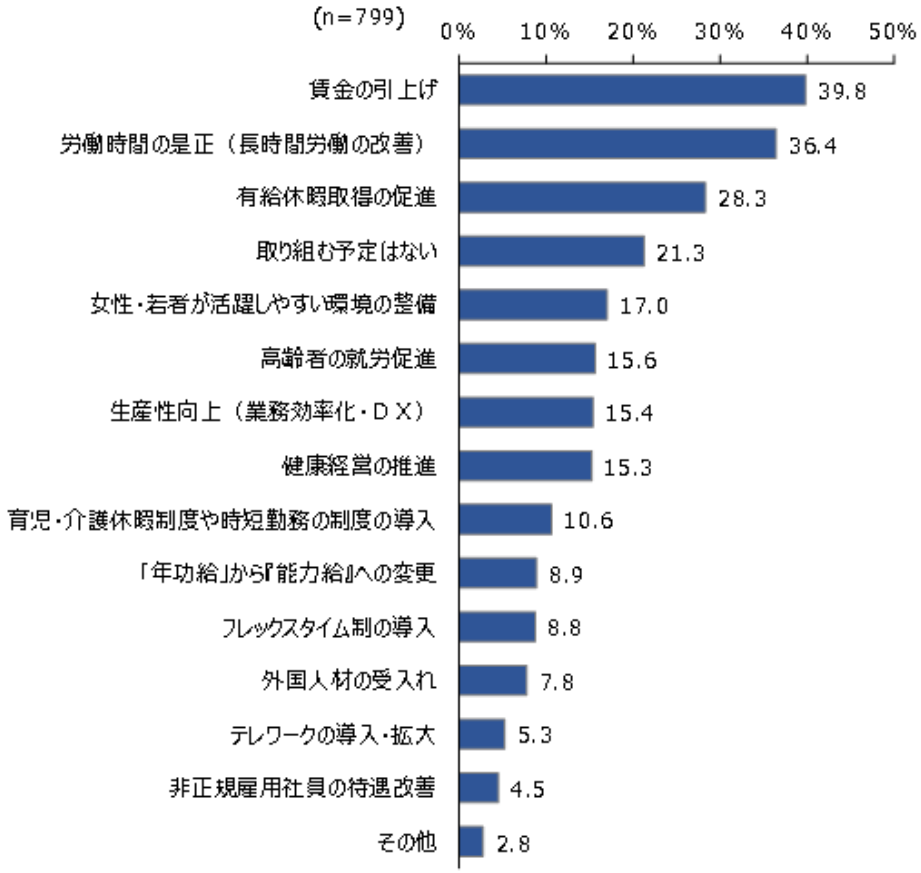
## (2)働きやすい職場環境の実現

中小企業にとって、働きやすい職場環境の実現は重要な課題です。柔軟な勤務制度や快適な職場環境を整備することで、従業員一人ひとりが生活と仕事の最適なバランスを手に入れ、幸福度(ウェルビーイング)を高めることができます。また、企業にとっても、従業員の採用・定着による人手不足の緩和に加え、従業員のモチベーション向上や職場の雰囲気の改善を通じた生産性の向上など、多面的な効果が期待されます。したがって、働きやすい職場環境の整備を支援することは、本市にとって重要な取組事項です。

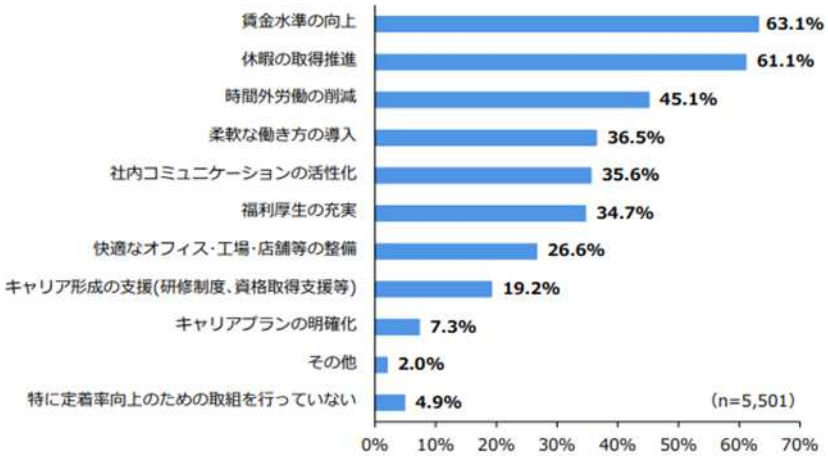
「越谷市中小企業実態調査」によると、これまでの働き方改革の取組内容としては「賃金の引上げ」(39.8%)が最も多く、次いで「労働時間の是正(長時間労働の改善)」(36.4%)、「有給休暇取得の推進」(28.3%)が続きました。国の調査(中小企業白書・小規模企業白書2026 年版)によれば、こうした取組みは従業員の幸福度を高めるとともに、人材確保にも効果的であると分析されています。

しかしながら、働き方改革を進めたくとも、人手不足や増大するコスト負担など、経営資源の制約が障害となっている実態もあります。こうしたなか、行政には、「生産性向上・DX 導入への補助金・助成金」(33.6%)や「人材確保・育成に関する支援」(23.4%)などが求められています。

(図表 3-12)働き方改革の取組み内容(複数回答)

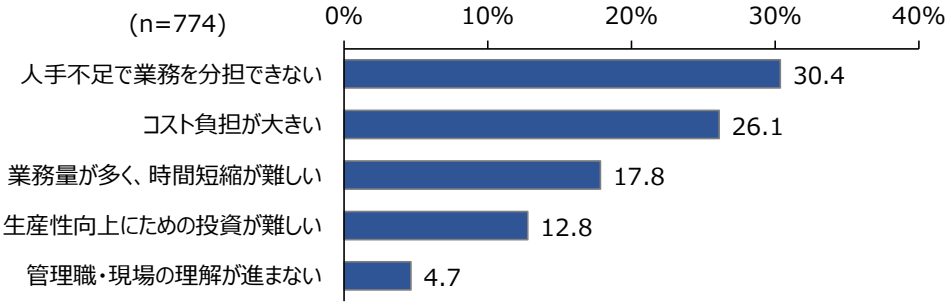


## （図表 3-13）人材定着率が高い中小企業が定着率向上のために取り組んだこと

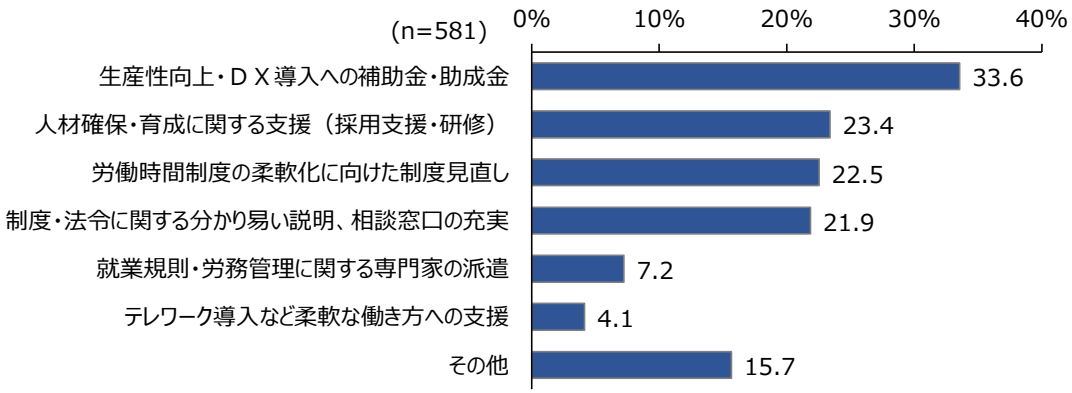



（資料）中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2026 年版」

## （図表 3-14）働き方改革を進める上での課題（複数回答）




## （図表 3-15）働き方改革において求める行政の支援（複数回答）



## （図表 3-16）企業ヒアリング結果

| | |
|---|---|
| サービス業（その他のサービス業） | ・労働時間の是正や有休取得の促進など働き方改革に取り組んでいれば、求人への応募はある。働き方改革の一環で、数年前から全従業員と一対一の面談を始めたが、これによって雰囲気が良くなった。<br>・補助金対象が狭い。健康診断などを対象にしてもらえるとありがたい。 |
| サービス業（医療・福祉） | ・越谷市の中小企業向け施策の多くを知らなかった。福祉制度に関する専門的な通知は日常的に届くが、一般的な中小企業支援、設備投資、人材育成、働き方改革などの情報は十分に届いていない。経営者が支援制度を知る機会は、ハローワークや市役所へ行った際に偶然パンフレットを見つけた場合など。 |

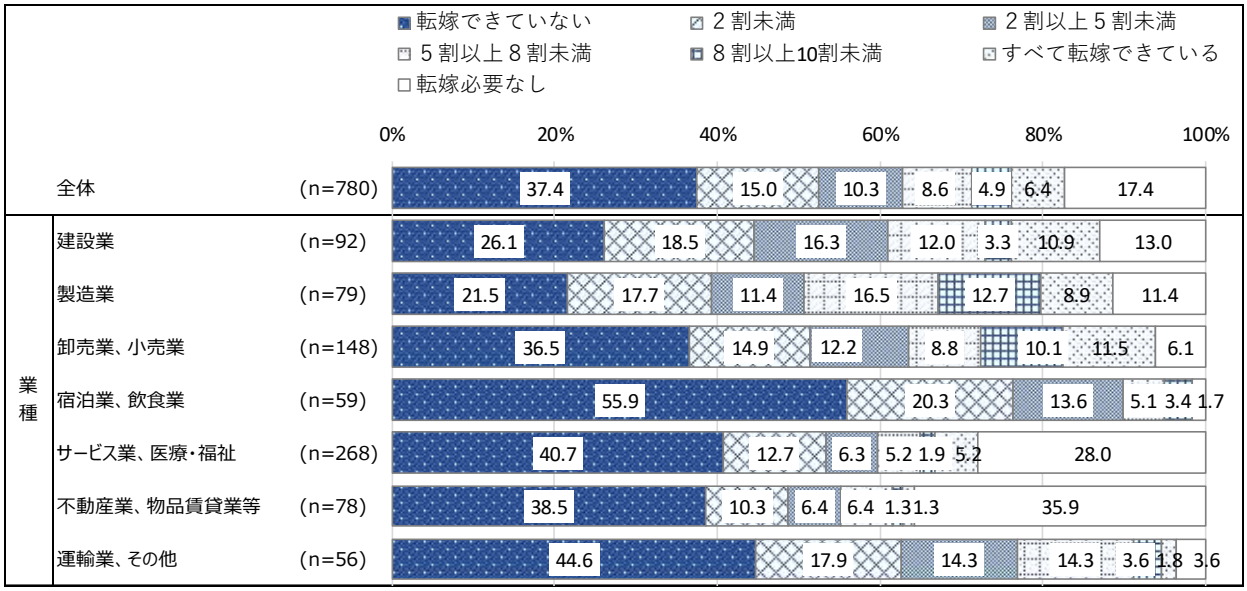
## (3)原材料・仕入価格高騰への対応

コスト増加が続く近年の経営環境においては、原材料や仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているかが、中小企業の収益力や持続的な賃上げの原資確保において重要な指標となっています。

この点について、「越谷市中小企業実態調査」の「原材料・仕入価格の上昇分に対する価格転嫁」における回答状況は、「転嫁できていない」との回答が 37.4%と、最も高い割合を占めました。これに続き、「2 割未満転嫁できている」(15.0%)および「2 割以上 5 割未満転嫁できている」(10.3%)を合計すると、価格への転嫁が原価上昇分の半分にも満たないレベルにとどまっている企業が 62.7%を占めるということになります。

なお、本調査の実施時期である令和８年（2026 年）7 月から 8 月は、中東情勢の緊張継続を背景とする石油関連商品の価格上昇懸念が高まっていた時期と重なるため、コスト上昇と販売価格とのギャップが拡大していた、厳しいタイミングでの調査であったことも回答結果に影響していると考えられます。

### (図表 3-17)原材料・仕入価格の上昇分の価格転嫁の状況




業種別にみると、最も厳しい状況にあるのは「宿泊業、飲食業」であり、「価格転嫁できていない」と回答した企業が 55.9%と全業種中で突出して高く、「転嫁必要なし」はわずか 1.7%にとどまっています。これは、食材や資材の輸入依存度が比較的高く、円安や中東情勢の影響を受けやすい業種特性であることに加え、価格改定が客数減少に直結しやすいという消費者の値上げ許容度の問題も背景にあると考えられます。価格転嫁できていない業種としてはこのほか「運輸業、その他」(44.6%)、「サービス業、医療・福祉」(40.7%)が続き、全体平均(37.4%)を上回っています。

一方、「製造業」および「建設業」においては、転嫁ゼロがそれぞれ 21.5%、26.1%にとどまっていますので、比較的価格転嫁が進んでいる状況にあります。これらの業種では、下請取引の適正化に向けた国の指導・助言や「価格交渉促進月間」などの取組みが比較的手厚く行

われていることから、政策的な支援の効果が一定程度表れている可能性が考えられます。また、「医療・福祉」のような業種では、公定価格のため物価高や人件費の高騰分を転嫁することが極めて難しいという構造的理由から、「転嫁必要なし」が選択されている可能性も考えられます。こうした点は、ヒアリング調査でも指摘がありました。

（図表 3-18）企業ヒアリング結果

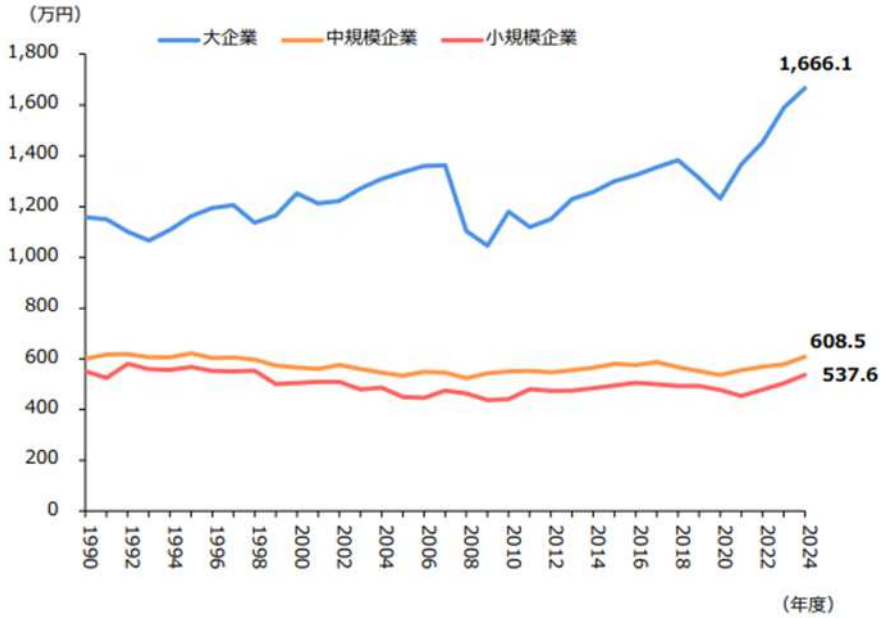
| | |
|---|---|
| 卸売業・小売業（洋菓子） | ・原材料費の値上がりが激しい。円安の影響もあって輸入品で 4 倍となったものもあるが、毎回、店頭価格を上げることはできない。次回値上げは来年 4 月か。 |
| サービス業（医療・福祉） | ・食材、教材、行事用品、車両燃料、光熱費、家賃などの物価上昇は、事業運営コストを押し上げ。最大の問題は、コストが上昇しても、サービス価格を事業者側で引き上げられないこと。障害福祉サービスの報酬単価は国が決定するため、一般企業のような価格転嫁ができない。 |

## (4)生産性の向上

日本における中小企業の割合は99%超であり、本市においても同様となっています。本市の経済の進展には、中小企業の成長が不可欠となりますが、原材料費や人件費等の上昇による経費の増加が大きな経営課題となっています。さらには、人口減少の進行に伴う「働き手」の減少も、企業経営に大きな影響を及ぼしています。「中小企業白書・小規模企業白書 2026年版」では、“現状維持は最大のリスク”と捉え、中小企業は長期的視点から事業や組織構造を再構築して“稼ぐ力”を高める必要があると指摘しています。その中心課題となるのが「生産性の向上」です。

図表 3-20 は、「中小企業白書・小規模企業白書 2026年版」に掲載された企業規模別の労働生産性(従業員 1 人当たり付加価値額)の推移を見たものです。「大企業」では労働生産性は上昇傾向にある一方、「中規模企業」および「小規模企業」ではおおむね横ばいが続いており、約 30 年前と比較すると緩やかに減少していることが分かります。中小企業が生産性の向上に取り組む背景には、人手不足や継続的な賃上げ要請など、社会構造の変化に起因するものもあり、それらは景気対策や一般的な経済政策だけでは十分に解決することは困難です。中小企業自身が生産性向上により自社の経営資源をより付加価値の高い分野へ移行させるとともに、利益を人材育成や設備投資に再投資する経営環境の構築が求められます。

(図表 3-19) 労働生産性の推移(企業規模別)

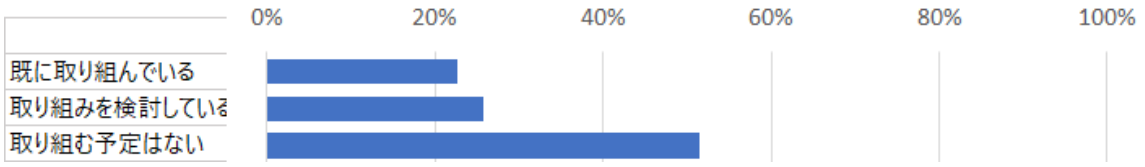



(資料) 中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2026 年版」

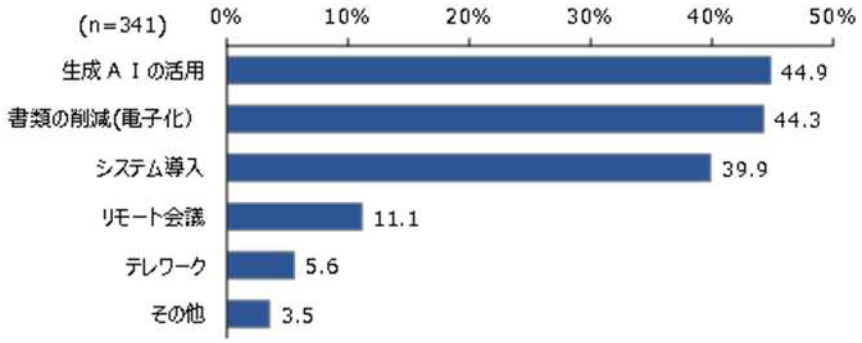
生産性の向上には多様な手法がありますが、近年特に注目されているのがDX(デジタル・トランスフォーメーション)です。DXは、作業の自動化だけでなく、新たなビジネスの創出にも寄与する可能性があります。大手企業と比較して、従業員数が少ない中小企業では、少数の労働投入量に対して付加価値を高める手段として期待されています。

一方で、「越谷市中小企業実態調査」における「DXに対する取組み」の回答状況は、「既に取り組んでいる」、「取り組みを検討している」の合計 48.5%に対して、「取り組む予定はない」が 51.4%とほぼ同程度の割合となりました。また、DXに「既に取り組んでいる」、「取り組みを検討している」と回答した企業が、今後力を入れて取り組みたいと思う領域については、「生成 AI の活用」(44.9%)が最も多く、次いで「書類の削減(電子化)」(44.3%)、「システム導入」(39.9%)が続いています。近年、世界的に急速な普及が進む生成 AI について、市内中小企業でも自社のビジネスに積極的に活用しようとする意向が窺えます。

(図表 3-20)DXの取組状況




(図表 3-21)DXへの着手・検討先が今後取り組みたい領域(複数回答)




一方、システムや IT に詳しい人材の不足など、導入に向けた課題も指摘されています。ヒアリング調査では、「どのシステムが自社の業務に合うのか、どこから電子化すべきか分からず、具体的な導入には至っていない」(サービス業)という声も聞かれました。

これらの現状は、市内中小企業における生産性向上の取組みが進展する一方で、人材確保の課題や技術的支援の必要性が依然として存在していることを示しています。

(図表 3-22)企業ヒアリング結果

| | |
|---|---|
| サービス業（警備） | ・手作業による管理は限界に近づいている。ペーパーレス化や会計・労務管理ソフトの導入によって事務作業を合理化できることは認識しているが、どのシステムが自社の業務に合うのか、どこから電子化すべきか分からず、具体的な導入には至っていない。 |

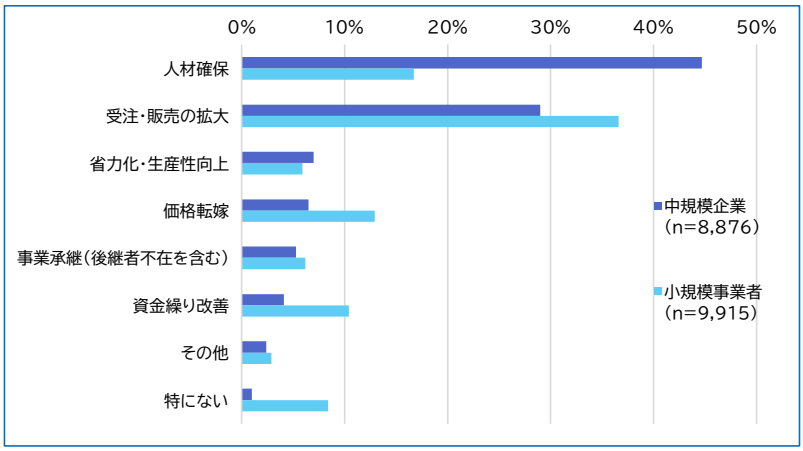
## (5)事業の持続性確保

企業経営において重要な要素の一つに「事業の継続」が挙げられます。企業は将来にわたって存続するという前提に基づき、その成長、発展を通じて事業継続を実現していきます。また、事業を継続することで、従業員をはじめ、顧客や地域など多様なステークホルダーからの認知と信頼を獲得します。

経営者は事業継続を念頭に経営にあたりますが、その過程では、さまざまな経営課題があり、これらの解決が求められます。図表 3-24 は「中小企業白書・小規模企業白書 2026 年版」に掲載された「最も重視する経営課題(企業規模別)」の調査結果を示したもので、中規模企業では「人材確保」(44.7%)、小規模企業では「受注・販売の拡大」(36.6%)に高い関心が寄せられています。 これらはいずれも企業経営において重要な課題です。

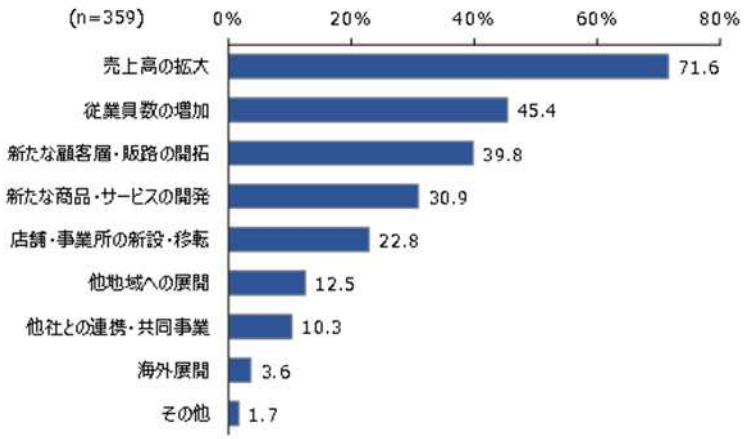
「越谷市中小企業実態調査」の調査結果では、事業を「拡大したい」と回答した企業が考える事業拡大策としては、「売上の拡大」(71.6%)が最も多く、「従業員数の増加」(45.4%)、「新たな顧客層・販路の開拓」(39.8%)が続いています。

(図表 3-23) 直面している経営課題のうち最も重要と考えるもの




(資料)中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書」2026 年版)

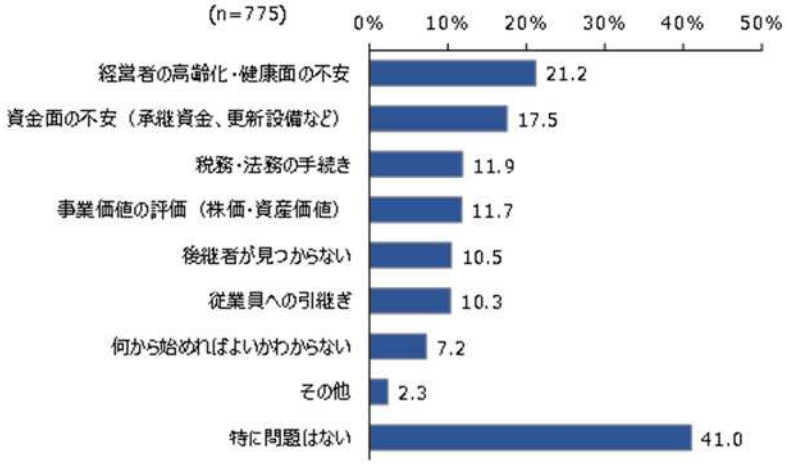
(図表 3-24)事業を拡大したいと回答した企業が考える施策(複数回答)



また、事業の継続を考える上で、経営者の関心がとりわけ高いのが「事業承継」です。わが国の中小企業は、多くがオーナーシップ経営であり、長期的な経営の継続にあたっては、これまで主に家族や親族間での事業承継が行われてきました。「越谷市中小企業実態調査」の調査結果では、「まだ事業承継について考えていない」(33.7%)が最多ですが、課題としては、「特に問題はない」(41.0%)に次いで、「経営者の高齢化・健康面の不安」(21.2%)、「資金面の不安(承継資金、更新設備など)」(17.5%)が多くなっています。

事業承継に関して、行政に期待する支援については、「その他」(65.6%)を除けば、「セミナー・情報提供」(18.6%)に対する関心が最も高い結果となっています。ヒアリング調査では、後継候補者がいる場合でも、候補者本人の意思や事業の将来性を踏まえると承継のハードルは高く、段階的に事業を縮小させるとする声も聞かれました。

(図表 3-25)事業承継の課題(複数回答)




(図表 3-26)企業ヒアリング結果

| | |
|---|---|
| 卸売・小売（食品） | ・子どもは既に別の仕事に就いており、事業を継がせる意向はない。一定の時期を区切りとし、店舗と事業のあり方を見直し、段階的に規模を縮小したい。 |

## ● 激甚化する災害への備え、環境への配慮と企業の社会的責任

近年の自然災害の頻発化、激甚化を踏まえると、本市の中小企業においても、BCP(事業継続計画)の整備などの備えが一層求められています。

また、環境問題への対応も重要です。地球温暖化に伴う気候変動は、世界各地で発生する大型自然災害などを通じて社会全体に大きな影響を及ぼしています。これにより、企業においても事業活動が環境や社会に及ぼす影響について関心が高まるとともに、廃棄物の削減や資源の有効活用、温室効果ガス排出量の削減などの取組みが求められています。

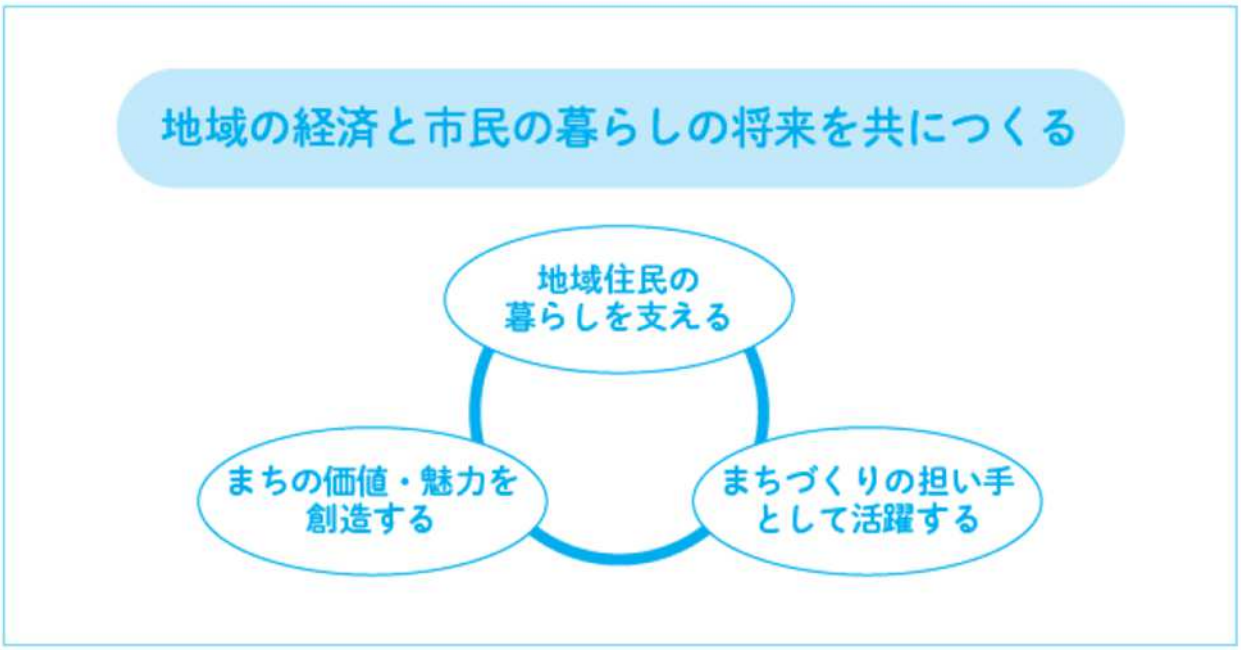
これらの取組みは大手企業を中心に進んでいますが、今後はサプライチェーン全体での取り組みが推進される見込みであり、その結果、取引先である中小企業にも温室効果ガス排出量の把握やカーボンニュートラルへの対応が求められるケースが増加しています。

このような環境対応は、従来のコスト削減や品質管理といった取引要件に付加される新たなニーズとなっており、取引関係の継続や新規受注の条件となりつつあります。

# 第 4 章

# 基 本 理 念 と 将 来 像

# 1. 中小企業振興の基本理念




## ＜地域住民の暮らしを支える＞

地域に商品やサービス、働く場所を提供し、地域内経済循環による暮らしの豊かさの実現に取り組みます。

## ＜まちの価値･魅力を創造する＞

地域が守り又は創り上げた歴史や文化を基盤とする、その土地ならではの個性にストーリーを加えて商品やサービスとして提供する、まちのブランディングに取り組みます。

## ＜まちづくりの担い手として活躍する＞

持続可能な社会に向けて、環境問題や災害対応をはじめ、地域課題の解決等を担う経済主体のネットワークを構築し、未来に向けたまちづくりに取り組みます。

## 2. 地域経済の将来像

**一人ひとりの豊かな暮らしを支え**

**「こしがや」の魅力を活かす**

**人と地域と中小企業がつながりながら持続的に発展するまち**

地域に根ざした経済活動をしている市内中小企業が、地域の所得と雇用を継続して産み出し、それを受けた市民の消費活動が地域内で行われることにより、企業の生産・投資の拡大につながります。このように、地域内経済が循環することによって、市民一人ひとりの幸せを支える地域の豊かさが実現します。

また、市内中小企業の優れた製品やサービスは、地域の歴史・文化とともに地域経済のブランディングに欠かせない要素になります。そうした企業が市民や行政とつながることで、地域特性にふさわしいまちづくりの取組みが行われることが期待できます。また、こうしたつながりのなかで、産業分野と市民の距離が近づき、互いに影響を与え合って、地域全体の持続的発展が実現します。

# 第 5 章

# 中小企業振興の目標と施策

本章では、基本理念と将来像を踏まえ、越谷市の中小企業が抱える課題の解決と成長を促進するため、以下の５つの目標を掲げ、それぞれの具体的施策を展開します。

## 目標１　働きたいまちの実現

越谷市中小企業実態調査によれば、人手不足を感じている市内中小企業は約半数にのぼります。

人手不足を解消するためには、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など多様な人材が活躍できる職場環境を整備し、求職者に「ここで働きたい」と選ばれる企業となることが必要です。

そこで、市内中小企業の職場環境整備の取組みを支援するとともに、地域の働き手の職業能力向上を促進し、中小企業が必要な人材を確保できる環境づくりを推進します。

## 目標２　「稼ぐ力」の向上

原材料や仕入れ価格、人件費などの経費全般が上昇し続けるなか、市内中小企業は利益の確保とさらなる増加が求められています。

その実現には、新技術の導入や消費者ニーズに応じた製品・サービスの開発、価格交渉力の強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した生産性の向上など、多角的な取組みが必要不可欠です。

こうした市内中小企業の挑戦を後押しし、収益力と競争力の強化に資する支援を行います。

## 目標３　事業の持続可能性の向上

近年の自然災害の頻発化や激甚化を踏まえると、市内に流れる河川は自然の恵みであると同時に脅威にもなります。こうした背景を踏まえ、BCP（事業継続計画）の策定支援など、災害に強い事業体制づくりを促進します。

また、サステナビリティの観点から脱炭素をはじめとした環境への配慮を推進するとともに、経営者の高齢化や経営環境の変化を見据え、円滑な事業承継に向けて行政・経済団体・金融機関等との連携を強化します。

## 目標４　創業者が挑戦しやすく、事業継続しやすい環境の実現

創業は、地域経済の成長と新陳代謝をもたらします。市内外の創業希望者の挑戦の場となるため、本市の商圏の大きさと過去の経験を踏まえた手厚い創業支援をアピールしていきます。また、創業者のコミュニティ形成を進めるなど、創業後の安定的な事業成長と継続を支援します。

## 目標５　地域内経済循環の促進

地域内での経済循環によって、雇用、所得が生まれ、分配された所得が地域内の製品・サービスに向かえば、企業の生産・投資につながります。こうした前向きな循環の拡大や、地域経済の魅力向上に向けて、中小企業と市民、金融機関、教育機関、商店会などをしっかりとつなげていく施策を進めます。

以下では、前ページの５つの目標における具体的な事業を説明します。

## 目標1　働きたいまちの実現

重点

### (1)企業の人手不足対応を支援し、市民の市内就労をサポートする

市内中小企業による人材確保に向けた取組みを支援します。同時に、若年者、女性、シニア世代、障がい者、就職氷河期世代、外国人など、多様な働き手が市内中小企業で働けるよう、関係機関と連携し、相談事業の充実や能力向上を図る各種セミナーの開催を通じて、企業と地域の人材をつなげる機会を創出します。

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| ビジネスサポート事業（産業活性化推進事業） | | |
| **事業概要** | | |
| 市内産業の活性化および振興を図るため、ビジネスサポートセンターこしがやに配置する中小企業診断士が企業経営の改善や競争力の強化、創業等の支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和７年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 経営等に関する相談・支援件数 | 720 件 | 累計 3,000 件 |
| （説明）ビジネスサポートセンターこしがやでの経営等に関する相談・支援件数（令和９年度からの累計） | | |

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 地域企業プロモーション事業（ものづくり産業育成事業） | | |
| **事業概要** | | |
| 地域で活躍する企業の認知度の向上並びに企業間のマッチングや雇用の促進のため、市内企業の魅力を発信するプロモーションを実施します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和７年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| プロモーション事業掲載企業数 | 累計 41 者 | 累計 100 者 |
| （説明）未来への挑戦企業として特設サイトに掲載した企業数（令和３年度からの累計） | | |

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 若年者等就業支援事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 若年者、就職氷河期世代、女性およびシニア世代の就職を支援するため、専門のキャリアコンサルタントを配置した相談窓口を設置します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和７年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 延べ就職相談件数 | 累計 1,338 件 | 累計 3,300 件 |
| （説明）若年者等就業支援事業における延べ就職相談件数（令和３年度からの累計） | | |
| **指標名** | **現況値（令和７年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 若年者の就職決定率 | 累計 40.4％ | 累計 59％ |
| （説明）若年者の就職相談終了者に占める就職決定者の割合（令和３年度からの累計） | | |
| **指標名** | **現況値（令和７年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 女性・高齢者の就職決定率 | 女　性　累計 26.0％<br>高齢者　累計 14.8％ | 女　性　累計 46％<br>高齢者　累計 39％ |
| （説明）女性・高齢者の就職相談終了者に占める就職決定者の割合（令和３年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 職業能力開発支援事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 就業や職業に関する能力開発を支援するため、就職を希望する若年者、就職氷河期世代、女性およびシニア世代を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図ります。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 就職支援セミナー参加者数 | 465 件 | 累計 2,000 件 |
| （説明）市で主催する就職支援セミナーの参加者数（令和 9 年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 内職相談・労働相談（相談事業） | | |
| **事業概要** | | |
| 労働関係での様々な問題の解決を図るため、労働相談を行います。また、家庭外で働くことが困難な方の就労支援として、内職の相談およびあっ旋を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 内職・労働相談件数 | 累計 1,791 件 | 累計 2,900 件 |
| （説明）内職相談・労働相談に関する相談件数（令和 3 年度からの累計） | | |

| 事業名 |
|---|
| 高年齢者就業支援事業 |
| **事業概要** |
| 高年齢者の自己の生きがいの充実や福祉の増進および地域社会の活性化を図るため、シルバー人材センターに助成します。 |

### (2)働きやすい職場環境の実現を支援する

地域の多様な働き手が個々のライフスタイルに合った仕事を見つけられることは、働き手の幸福度向上や企業での人材の定着、人手不足の緩和につながります。市内中小企業のソフト、ハード両面で働きやすい職場環境の整備を支援します。

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| ビジネスサポート事業（産業活性化推進事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内産業の活性化および振興を図るため、ビジネスサポートセンターこしがやに配置する中小企業診断士が企業経営の改善や競争力の強化、創業等の支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 経営等に関する相談・支援件数 | 720 件 | 累計 3,000 件 |
| （説明）ビジネスサポートセンターこしがやでの経営等に関する相談・支援件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| ビジネスパワーアップ補助金（産業活性化推進事業） | | |
| **事業概要** | | |
| 市内産業の活性化および振興を図るため、「新商品等の開発」、「販路開拓」、「人材育成」、「生産性向上」、「多様な働き方推進」および「ＤＸ（デジタル化）推進」等の新たな取組みに係る経費の一部を助成します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和７年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 越谷市ビジネスパワーアップ補助金の申請件数 | 53 件 | 累計 200 件 |
| （説明）越谷市ビジネスパワーアップ補助金の申請件数（令和９年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 内職相談・労働相談（相談事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 労働関係での様々な問題の解決を図るため、労働相談を行います。また、家庭外で働くことが困難な方の就労支援として、内職の相談およびあっ旋を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和７年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 内職・労働相談件数 | 累計 1,791 件 | 累計 2,900 件 |
| （説明）内職相談・労働相談に関する相談件数（令和３年度からの累計） | | |

| | |
|---|---|
| **期待される効果** | ・人手不足の緩和<br>・職住近接の推進<br>・離職率の低減<br>・就職決定率の上昇 |

## 目標2 「稼ぐ力」の向上

### (1)原材料・仕入価格の上昇や人件費増加への対応を支援する

市内中小企業は、原材料・仕入価格の上昇、人件費増加による収益下押しに直面しています。中小企業向けの経営相談窓口である「ビジネスサポートセンターこしがや」において、中小企業診断士が課題解決を支援します。

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| ビジネスサポート事業（産業活性化推進事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内産業の活性化および振興を図るため、ビジネスサポートセンターこしがやに配置する中小企業診断士が企業経営の改善や競争力の強化、創業等の支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 経営等に関する相談・支援件数 | 720 件 | 累計 3,000 件 |
| （説明）ビジネスサポートセンターこしがやでの経営等に関する相談・支援件数（令和 9 年度からの累計） | | |

重点

### (2)新規分野への挑戦や新規取引の獲得を支援する

国や県による中小企業政策の方向性を踏まえながら、新商品等の開発、業種間連携やマッチングによる販路開拓、さらには海外展開などに係る経費の一部助成等により、市内中小企業の事業拡大を推進します。

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| ビジネスパワーアップ補助金（産業活性化推進事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内産業の活性化および振興を図るため、「新商品等の開発」、「販路開拓」、「人材育成」、「生産性向上」、「多様な働き方推進」および「ＤＸ（デジタル化）推進」等の新たな取組みに係る経費の一部を助成します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 越谷市ビジネスパワーアップ補助金の申請件数 | 53 件 | 累計 200 件 |
| （説明）越谷市ビジネスパワーアップ補助金の申請件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| ものづくり産業育成事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内製造業者の受注拡大や連携を図るため、越谷商工会議所が埼玉県東南部地区の商工団体と連携して開催する埼玉東部工業展の経費の一部を助成します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 埼玉東部工業展の市内事業者出展者数 | 3 者 | 累計 20 者 |
| （説明）埼玉東部工業展における市内事業者の出展者数（令和 9 年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| ジェトロ埼玉との連携 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内中小企業の海外展開や販路開拓・拡大等を支援するため、ジェトロ埼玉の運営に係る経費の一部を負担します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 海外展開に関するセミナー開催件数 | 1 件 | 累計 4 件 |
| （説明）ジェトロ埼玉と連携し開催する海外展開に関するセミナーの開催件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 地域企業プロモーション事業（ものづくり産業育成事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 地域で活躍する企業の認知度の向上並びに企業間のマッチングや雇用の促進のため、市内企業の魅力を発信するプロモーションを実施します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| プロモーション事業掲載企業数 | 累計 41 者 | 累計 100 者 |
| （説明）未来への挑戦企業として特設サイトに掲載した企業数（令和 3 年度からの累計） | | |

| 事業名 |
|---|
| こしがや産業フェスタ負担金（産業活性化推進事業） |
| **事業概要** |
| 市内産業の活性化を図るため、越谷商工会議所が開催する「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を負担します。 |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| ふるさと納税推進事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに、地場産品を全国に PR するため、越谷市ならではの商品やサービスを、返礼品として贈呈します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| ふるさと納税返礼品の登録数 | 737 品 | 820 品 |
| （説明）ふるさと納税返礼品の登録数 | | |

### (3)生産性の向上を促進する

生成 AI の活用、DX を含む業務プロセスの見直しや省人化投資などにより生産性を高めることで、中小企業の「稼ぐ力」の強化と人手不足の緩和が期待できます。市内中小企業による経営体質の強化を促進するため、経費の一部助成や相談対応を通じて支援します。

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| ビジネスパワーアップ補助金（産業活性化推進事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内産業の活性化および振興を図るため、「新商品等の開発」、「販路開拓」、「人材育成」、「生産性向上」、「多様な働き方推進」および「ＤＸ（デジタル化）推進」等の新たな取組みに係る経費の一部を助成します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 越谷市ビジネスパワーアップ補助金の申請件数 | 53 件 | 累計 200 件 |
| （説明）越谷市ビジネスパワーアップ補助金の申請件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| ＤＸ推進（産業活性化推進事業） | | |
| **事業概要** | | |
| 地域経済の持続可能な成長のため、デジタル技術を活用した経営課題の解決に取り組む市内中小企業の“ 導入”、“ 業務効率化”、“ 新たな価値の創造” など、それぞれの段階での支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| ビジネスサポートセンターこしがやでの DX に関する相談件数 | 150 件 | 累計 600 件 |
| （説明）ビジネスサポートセンターこしがやでのＤＸに関する相談件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| **期待される効果** | ・経営基盤の強化<br>・販路多様化による収益の安定化<br>・市内総生産の増加 |
|---|---|

## 目標3　事業の持続可能性の向上

### (1)頻発化･激甚化する自然災害への備えを促す

近年の自然災害の頻発化･激甚化を踏まえると、市内を多くの河川が流れる本市の中小企業には、BCP(事業継続計画)の整備や施設の防災機能の強化など、地域特性に合った備えが一層求められています。相談対応や融資あっ旋などを通じてこうした取組みを支援します。

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| ビジネスサポート事業（産業活性化推進事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内産業の活性化および振興を図るため、ビジネスサポートセンターこしがやに配置する中小企業診断士が企業経営の改善や競争力の強化、創業等の支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 経営等に関する相談・支援件数 | 720 件 | 累計 3,000 件 |
| （説明）ビジネスサポートセンターこしがやでの経営等に関する相談・支援件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 中小企業資金融資事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内中小企業の経営の安定を図るため、融資のあっ旋を行うとともに、利子助成を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 融資あっ旋件数 | 26 件 | 累計 160 件 |
| （説明）市制度融資のあっ旋件数（令和 9 年度からの累計） | | |

### (2)脱炭素など環境問題への対応を支援する

地球温暖化は、市民の暮らしはもとより、企業の事業継続にも影響を及ぼす脅威です。サステナビリティ強化の観点から、脱炭素施策をはじめとした環境問題への取組みを支援します。

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 地球温暖化対策推進事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 地球温暖化対策を推進するため、市民、事業者との協業により、脱炭素の推進に取り組むとともに、環境意識の高揚を図ります。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| こしがや SDGs パートナーへの登録数 | 累計 236 件 | 累計 350 件 |
| （説明）SDG s の達成等に貢献することを宣言した企業・団体等の登録件数（令和 4 年度からの累計） | | |

### (3)事業承継の包括的な支援体制を構築する

事業承継に関する情報提供を行い、経営計画による準備・対策を支援します。越谷商工会議所、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターなど関係団体・支援機関との連携を強化し、事業承継ほか事業の行く末に関する様々なニーズに対する包括的な支援体制を構築します。

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 事業承継への支援 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内中小企業者の円滑な事業承継を進めるため、こしがや企業応援プラットフォームと連携し、情報提供と支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| ビジネスサポートセンターこしがやでの事業承継に関する相談件数 | 18 件 | 累計 80 件 |
| （説明）ビジネスサポートセンターこしがやでの「事業承継」に関する相談件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| | |
|---|---|
| **期待される効果** | ・災害リスクの低減<br>・環境対応経営の促進<br>・円滑な事業承継の促進 |

## 目標4　創業者が挑戦しやすく、事業継続しやすい環境の実現

### (1)挑戦者を育て、創業を支援する

重点

創業に必要な知識が習得できるセミナーを開催するとともに、市内での創業に関する課題解決やビジネスプランの策定を支援します。

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 創業支援セミナー | | |
| **事業概要** | | |
| 市内創業者の販路開拓、財務、資金調達、人材育成等の基礎的知識の習得を図るため、セミナーを開催します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 創業支援セミナー参加者数 | 292 人 | 累計 1,200 人 |
| （説明）市で主催する創業支援セミナーの参加者延べ人数（令和 9 年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| ビジネスサポート事業【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 創業に関する課題解決やビジネスプランの策定に関して、ビジネスサポートセンターこしがやに配置する中小企業診断士が伴走型の支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| ビジネスサポートセンターこしがやでの創業に関する相談件数 | 588 件 | 累計 2,400 件 |
| （説明）ビジネスサポートセンターこしがやでの「創業」に関する相談件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 創業者支援補助金（創業者等育成支援事業） | | |
| **事業概要** | | |
| 市内創業者を支援するため、創業に係る初期費用を助成します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 越谷市創業者支援補助金の申請件数 | 35 件 | 累計 120 件 |
| （説明）越谷市創業者支援補助金の申請件数（令和 9 年度からの累計） | | |

重点

### (2)創業後の事業継続をサポートする

創業はスタート地点に過ぎず、その後の経営の継続、安定、さらには事業拡大が重要です。補助金による費用の一部補助や、相談対応、創業経験者のネットワークの形成などを通じて、継続的にサポートします。

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| ビジネスサポート事業【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 創業に関する課題解決やビジネスプランの策定に関して、ビジネスサポートセンターこしがやに配置する中小企業診断士が伴走型の支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| ビジネスサポートセンターこしがやでの創業に関する相談件数 | 588 件 | 累計 2,400 件 |
| （説明）ビジネスサポートセンターこしがやでの「創業」に関する相談件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 中小企業資金融資事業【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内中小企業の経営の安定を図るため、融資のあっ旋を行うとともに、利子助成を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 融資あっ旋件数 | 26 件 | 累計 160 件 |
| （説明）市制度融資のあっ旋件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| | |
|---|---|
| **期待される効果** | ・創業者の増加<br>・新規事業者の生存率向上<br>・ネットワーク形成による新たな取組みの創出 |

## 目標5　地域内経済循環の促進

重点

### (1)地域内の需要と供給をつなげる

市民の需要を喚起し、その需要を市内中小企業の供給につなげることで、市民生活の向上と事業者の受注機会の拡大を図ります。

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 住宅・店舗改修促進事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 地域経済の活性化を図るため、市民が所有し、居住する住宅および市内で事業を営む店舗を対象に、市内事業者を利用して施工する改修工事費用の一部を助成します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 住宅・店舗の改修を行った工事件数 | 203 件 | 累計 800 件 |
| （説明）住宅・店舗改修促進補助金の交付決定を受けた方の中で実際に工事を行った件数（令和 9 年度からの累計） | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 地域企業プロモーション事業（ものづくり産業育成事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 地域で活躍する企業の認知度の向上並びに企業間のマッチングや雇用の促進のため、市内企業の魅力を発信するプロモーションを実施します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| プロモーション事業掲載企業数 | 累計 41 者 | 累計 100 者 |
| （説明）未来への挑戦企業として特設サイトに掲載した企業数（令和 3 年度からの累計） | | |

### (2)中小企業の地域内連携を促す

市内中小企業を紹介するウェブサイトの充実などにより、市内中小企業間の連携、経済団体、金融機関、支援機関との間での連携を促進します。

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 商工会議所補助事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 市内商工業者の育成を図るため、越谷商工会議所が実施する経営指導や金融相談、各種セミナー等に助成します。 | | |

| 事業名 | | |
|---|---|---|
| 地域企業プロモーション事業（ものづくり産業育成事業）【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 地域で活躍する企業の認知度の向上並びに企業間のマッチングや雇用の促進のため、市内企業の魅力を発信するプロモーションを実施します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| プロモーション事業掲載企業数 | 累計 41 者 | 累計 100 者 |
| （説明）未来への挑戦企業として特設サイトに掲載した企業数（令和 3 年度からの累計） | | |

### (3)地域資源の活用とにぎわい創出を推進する

日常での買い物など住民の生活利便性を支えるとともに、防犯活動、美化活動など地域コミュニティの活動の場としても貢献している地域商業の拠点(商店街等)を支援し、にぎわいの創出と地域経済の活性化を図ります。また、魅力ある地域資源として伝統的地場産業の振興やふるさと納税制度の活用、プロスポーツとの連携などを通じて地域資源の魅力向上を図ります。

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 商店街活性化推進事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 地域商業の活性化を図るため、商店街団体等が実施する販売促進や商店街施設、設備の整備に対し、その経費の一部を助成します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 商店街活性化推進事業における地域課題対応事業数 | 累計 14 事業 | 累計 24 事業 |
| （説明）商店街活性化推進事業において、商店街団体等が地域課題解決を目的として実施する事業数（令和 3 年度からの累計） | | |

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 地域商業活性化事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 地域商業の活性化を図るため、越谷商工会議所が商店街団体と連携して取り組む人材発掘育成事業やイベント開催事業などに対し支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 越谷駅東口周辺の活性化に取り組む公民事業数 | 年間 4 事業 | 年間 5 事業 |
| （説明）越谷商工会議所や商店街団体が連携して越谷駅東口周辺の活性化に向け取り組む事業数 | | |

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 伝統的地場産業育成支援事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 伝統的地場産業（だるま、せんべい、ひな人形・甲冑、桐箱等）の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業に対し支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 伝統的地場産業（だるま、せんべい、ひな人形・甲冑、桐箱）に係る小学校の見学・体験（動画学習含む）実施校数（割合） | 14 校<br>（48%） | 15 校<br>（51%） |
| （説明）市内小学校において伝統的地場産業事業所の見学等（動画学習含む）を行う学校数の割合 | | |

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| ふるさと納税推進事業【再掲】 | | |
| **事業概要** | | |
| 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに、地場産品を全国に PR するため、越谷市ならではの商品やサービスを、返礼品として贈呈します。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| ふるさと納税返礼品の登録数 | 737 品 | 820 品 |
| （説明）ふるさと納税返礼品の登録数 | | |

### (4)新たな企業立地･企業誘致の推進を図る

東京近郊の立地を活かし、本市の交通網や雇用環境における優位性に着目しながら、新たな企業立地へ向けた産業用地の創出および企業誘致に向けた支援制度の検討を進めます。

| **事業名** | | |
|---|---|---|
| 企業立地支援事業 | | |
| **事業概要** | | |
| 新たな産業や雇用を生み出し、地域経済の活性化を図るため、流通・工業系土地利用を推進し、企業誘致に必要な支援を行います。 | | |
| **指標名** | **現況値（令和 7 年度）** | **目標値（令和 12 年度）** |
| 企業立地相談件数 | 累計 27 件 | 累計 40 件 |
| （説明）市内・市外からの企業立地に関する相談件数（令和 2 年度からの累計） | | |

| | |
|---|---|
| **期待される効果** | ・地域経済の自立的発展<br>・にぎわい創出による市内事業者の売上機会の増加<br>・地産地消の推進 |

# 第 6 章

# 推　進　体　制

## 推進体制（関係者の役割）

**越谷市**

・中小企業振興が地域経済の発展と豊かな市民生活につながるよう、関係者の理解と相互協力が得られるよう取り組みます。
・本計画に基づく施策に積極的に取り組み、進捗管理を行うとともに、必要な財政措置を講じます。
・中小企業振興に必要な関係者とのネットワークづくりに取り組み、経済主体を中心とした連携の仕組みをつくります。

**中小企業**

・経営環境の変化に積極的に対応し、創意工夫による経営基盤の強化や経営の革新に取り組みます。
・多様な働き手が活躍できる場として、人材の活用・育成と雇用環境の充実を図ります。
・地域社会を構成する一員として環境経営や地域貢献に取り組み、中小企業の魅力と社会的価値を高めます。

**市民**

・中小企業が地域経済の発展と市民生活の基盤を支えていることを理解し、その健全な発展に協力します。
・地域の産業や身近な中小企業は多様な働き手の活躍の場としての理解を深めます。
・市内の製品やサービスおよび地消地産への理解を深めます。

**関係機関**

・商工会議所や業種組合などの経済団体は、中小企業支援に関する事業を推進します。
・市内の大企業は、中小企業との連携を図り、地域経済全体の発展を図ります。
・大学、高校等の教育機関は地域の人材が中小企業で活躍する機会を増やせるよう連携を図ります。

## 巻末　＜参考資料＞

（1）策定プロセス

（2）越谷市中小企業実態調査の概要

（3）国、県の経済状況、マクロ、ミクロ経済指標

（4）越谷市の現状、周辺自治体との比較

（5）用語集